

地方公共団体保有施設における太陽光発電設備の導入促進について

令和 8 年 3 月 30 日
環 境 省

1. 経緯

- 地方公共団体が保有する公共施設（以下「地方公共団体保有施設」）は、住民や地元の事業者にとって生活に欠かせない場所であることから、それらの施設において温暖化対策に率先して取り組むことで、住民や事業者の温暖化対策を先導することが期待できる。また、地方公共団体保有施設の脱炭素化を通じて脱炭素化事業に係る知見を集積することにより、地方公共団体として域内の事業者等への働きかけが行いやすくなることも考えられる。
- こうした観点から、令和 6 年 3 月 25 日の第 2 回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）において、地方公共団体が保有する施設について、各行政分野の施設を所管する関係省庁とともに施設種別に kW ベースの太陽光発電設備の導入目標を設定した（[第 2 回連絡会議【資料 2 - 4】](#) 別紙を参照）。
- また、令和 7 年 3 月 25 日の第 3 回連絡会議において、地方公共団体保有施設における施設種別の太陽光発電設備の導入状況について確認するとともに（[第 4 回連絡会議【資料 4 - 6】](#) 別紙 2 を参照）、施設種別ごとの訴求ポイントの例〈別紙 1〉を整理した。
- さらに、前回の令和 7 年 11 月 6 日の第 5 回連絡会議では、地方公共団体に重点的に取り組んでいただきたい「太陽光発電設備の設置」、「新築建築物の ZEB 化」、「公用車の電動化」、「照明の LED 化」、「再エネ電力調達」の 5 つの措置に関して、全国の地方公共団体における取組の状況及び事例を紹介し、地域の脱炭素推進に活用できる支援措置も掲載した「[地域脱炭素の推進に向けて～行政機関の「事務事業」からはじめよう～](#)」の情報提供を依頼した。
- 今回の連絡会議では、令和 7 年度「地域脱炭素の推進に関する状況調査（旧：地方公共団体における地球温暖化対策に関する法律施行状況調査）」（以下「推進状況調査」という。）により聴取された地方公共団体が保有する施設への導入状況を確認するとともに、第 3 回連絡会議で整理した施設種別毎の訴求ポイントに基づき、作成した資料を共有する。

2. 地方公共団体施設における施設種別の太陽光発電の導入状況

- 第 2 回連絡会議において設定した地方公共団体施設における施設種別の太陽光発電の導入目標について、令和 7 年度推進状況調査の結果（各施設での令和 7 年 10 月 1 日時点での導入状況）を元に進捗状況を算出した。〈資料 2 - 6 別紙 2〉

3. 地方公共団体向けの支援等の状況

- 令和8年度予算の状況について、地域の脱炭素化に向けた主な自治体支援予算は下記のとおりであるが、補助事業に関しては公募が始まっている事業もあるため、様々な機会を捉えて地方公共団体関係部局への情報提供を引き続き実施する。詳細やその他の予算については<別紙2>を参照いただきたい。
 - ・ 地域脱炭素に向けた具体実装支援事業（公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援）
 - ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（地域レジリエンス事業）
 - ・ 脱炭素化推進事業債 他
- 施設種別ごとの訴求ポイントを踏まえ、実際の導入事例を交えながら、太陽光発電設備の導入のポイントをまとめた資料<別紙3>を作成した。各行政分野の施設を所管する関係府省庁においては、地方公共団体関係部局に対して情報提供されたい。
- また、環境省において例年取りまとめているツールや事例集等も整備しており、こちらも併せて周知されたい。
 - ・ 地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/supports/>
 - ・ PPA 等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き（環境省作成）
https://www.env.go.jp/page_00545.html
 - ・ 太陽光発電設置可能性簡易判定ツール
https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/manual2.html#screening_tool
 - ・ 公共施設等の脱炭素化の先行事例（総務省・環境省作成）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000941409.pdf

4. 各府省庁へのお願い事項

- 今後の対応として、関係府省庁で確保した予算の活用の呼びかけを一層強化して実施いただくとともに、引き続き支援に係る予算の維持・確保等についても取り組んでいただきたい。
- 効果的な情報提供を実施し、実際に導入につなげていくためには、各施設種別の特徴を捉えた訴求ポイントを踏まえることが重要であるため、3. 今後の取組で共有した訴求ポイントを踏まえた資料を有効活用いただき効果的な呼びかけを行っていただきたい。
- また、関係府省庁において、地方公共団体が参加する会議体の活用した資料提供又は環境省からの説明について依頼していたところ、国土交通省では地方公共団体が参加する会議体での説明、文部科学省では地方公共団体向けの講習会での講演をさせていただいた。引き続き会議体を活用した資料提供又は環境省からの説明等の機会を設けていただく等を検討いただきたい。
- 周知に際し、事務連絡文案<別紙4>を下記のとおり作成したので、所管する地方公共団体への周知の際に適宜ご活用いただきたい。

○地方公共団体施設における施設種別の毎の訴求ポイント（懸念点も含む）の例（案）

施設分類	訴求ポイント（導入メリット）の例	懸念事項の例
市民文化施設	日中の電力需要が大きく、年間を通して一定の需要があり、土日も比較的需要在落ちにくい。	
社会教育施設	（図書館）日中の電力需要が大きく、年間を通して一定の需要があり、土日も比較的需要在落ちにくい。 （公民館）施設規模が比較的小さいが、避難所等に設置されていることが多く、レジリエンス面の向上が期待。	設置可能面積や自家消費率を考慮すると、1施設での導入だと設置容量は増やしにくい。
社会体育施設	・日中の電力需要が大きく、年間を通して一定の需要があり、土日も比較的需要在落ちにくい。 ・避難所等に設置されていることが多く、レジリエンス面の向上が期待。	設置可能面積や自家消費率を考慮すると、1施設での導入だと設置容量は増やしにくい。
幼稚園施設	・避難所等に設置されていることが多く、レジリエンス面の向上が期待。	・土日・平日や月別の需要量の差が大きい。 ・陸屋根が多いため設備単価が上がりやすく、施設集約化の動向にも左右される。
小中学校施設	・児童・生徒への環境教育の教材として活用することが可能（「エネルギー」や「環境」といった問題に対する教育効果）。 ・太陽光発電の導入をはじめとして施設の ZEB 化を進めることで、学習環境の改善も期待。	
特別支援学校施設		
高等学校施設		
児童福祉施設	・避難所等に設定されている場合において、レジリエンス面の向上が期待。 ・太陽光発電の導入をはじめとして施設の ZEB 化を進めることで、施設的环境改善も期待。	設置可能面積や自家消費率を考慮すると、1施設での導入だと設置容量は増やしにくい。
社会福祉施設	・太陽光発電の導入をはじめとして施設の ZEB 化を進めることで、施設的环境改善も期待。	設置可能面積や自家消費率を考慮すると、1施設での導入だと設置容量は増やしにくい。
医療施設	・日中の電力需要が大きく、年間を通して一定の需要があり、土日も比較的需要在落ちにくい。 ・施設規模が比較的大きいため設置可能面積を確保しやすく、自家消費率を考慮しても設置容量を増やしやすい。	
行政施設	比較的施設規模が大きいため設置可能面積を確保しやすく、設置容量を増やしやすい。	日中の需要は大きいですが、土日や中間期の需要が大きく落ちる傾向にある。

消防施設	夜間を含め年間を通して一定の電力需要がある。	設置可能面積や自家消費率を考慮すると、1施設での導入だと設置容量は増やしにくい。
警察施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立運転機能を持った太陽光発電システムを導入することで、災害等の停電時において非常用電源として活用可能であり、警察活動の維持への貢献が考えられる。 ・ 大規模災害時に外部からの供給なしで稼働できるよう非常用発電設備が導入されているが、太陽光発電と併用することにより、更に長時間において外部供給なしで活動が可能となる。 	設置可能面積や自家消費率を考慮すると、1施設での導入だと設置容量は増やしにくい。
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団地内への設置であれば、設置場所にかかわらず国の支援対象としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助を受けて設置した太陽光発電設備により発電された電力の用途は、共用部に使用する場合に限られる。 ・ 制度・運用上、整備管理費用が家賃等に反映され、低所得者向けの住宅であるにもかかわらず、入居者の負担につながる可能性がある。 ・ 建替や既存改修に当たって設置する際に、入居者（自治会）等の理解が必要。
廃棄物処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終処分場等の広大な上部空間の有効活用につながる。 ・ 最終処分場等へ太陽光発電を導入し、地域へ電力を供給することで地域のエネルギーセンターとして有効活用されるとともに、地域の廃棄物処理システム全体での温室効果ガスの排出削減が可能。 ・ 全国には既に埋立が終了している最終処分場等も多数あると推測され、大きなCO2削減ポテンシャルが見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終処分場等への太陽光発電の導入の検討に当たっては地域住民等の地域関係者とのコミュニケーションが重要であり、調整に時間を要する場合がある。 ・ 最終処分場等の立地場所によっては系統への接続が課題となる。

<p>上下水道施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間の電力消費量が約 150 億 kWh（日本全体の電力消費量の約 1.5%）であり、温室効果ガス排出量の半分程度が電力使用由来である。 ・ 公共施設の中では施設の敷地面積が広く発電電力量が多い。また、365 日 24 時間稼働しているため、発電した電力を無駄なく自家消費することが可能であり、太陽光発電設備の導入による温室効果ガス削減効果が大きい。 ・ 発電電力量が多いことから、蓄電池等を併設することでレジリエンス性能を高め、地域の防災拠点として活用することも可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水想定区域等の災害リスクがある地域に立地している場合もある。
---------------	---	---

地域の脱炭素化に向けた主な自治体支援（令和 8 年度予算案）

国庫補助

■ 地域脱炭素推進交付金

【R 7 年度予算 385 億円 + R 6 年度補正予算 365 億円】

→脱炭素と地域課題解決を同時実現する「**脱炭素先行地域**」等のモデル構築に取り組む自治体を複数年度にわたり支援



先行地域100地域等の実現に向け**必要予算を確保**
脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の実現のための支援
(+今後の在り方については改めて検討)
【R 8 当初 270 億円 + R 7 補正 335 億円】

■ 地域レジリエンス事業

【R 7 年度予算 20 億円 + R 6 年度補正予算 20 億円】
(2025 年度までに約 1,000 箇所)

→防災施設・避難施設等への再エネ・蓄電池等の導入を支援し、
平時の脱炭素化と災害時のレジリエンス強化を同時実現



国土強靱化計画に基づく導入加速化のため**予算拡充**
2035 年度までに**追加 3,000 箇所**
【R 8 当初 20 億円 + R 7 補正 40 億円】

■ 地方公共団体による脱炭素計画作成支援

→自治体による再エネ導入等の脱炭素化に向けた**脱炭素計画作成支援**や**人材育成支援**等を実施



具体施策の検討・実施支援へ転換（「宣言から実行へ」）
【**新**】地域脱炭素実現に向けた**具体施策実装支援事業**
【R 8 当初 6.3 億円 + R 7 補正 7 億円】

地方財政措置・財政投融資

■ 脱炭素化推進事業債（地方財政措置）

2022 年度～2025 年度
900 億円 / 事業費 1,000 億円

→自治体の**公共施設等の脱炭素化**のための地方財政措置



措置延長（2026～2030 年度）

■ 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）

による**資金供給等**（財政投融資）

R 7 年度予算 600 億円（産業投資 + 政府保証）

→民間の脱炭素事業に対する官民ファンドによる**出資・債務保証等**



規模拡充
R 8 年度予算 700 億円（産業投資 + 政府保証）

地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業



【令和8年度予算額 630百万円（新規）】
【令和7年度補正予算額 700百万円】

環境省

「宣言から実行へ」。地域脱炭素の実現に向けて、具体的な脱炭素施策の検討・実施、地域人材の育成等を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策推進法、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョン等に基づき行う地域脱炭素の取組は、我が国の2050年ネット・ゼロの実現及びこれと整合的で野心的な温室効果ガス削減目標の達成に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資することが求められている。地域脱炭素を実現するためには、地方公共団体が主導となり、自らの事務及び事業の脱炭素化や区域内の脱炭素化に向けた具体的な施策を検討・実施すること、地域共生・地域裨益型の再エネを導入すること、地域中核人材の活用・育成・連携等を行うことが不可欠であり、そのための支援を全国的・集中的に実施する。

2. 事業内容

地方公共団体等による、公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施、風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング、地域脱炭素実現に向けた地域中核人材の活用・育成・連携等に対する支援を行う。併せて、地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討を行う。

(1) 具体的な脱炭素施策の検討・実施支援

- ① 公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援
- ② 主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施支援
- ③ 地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討

(2) 地域共生・地域裨益型の再エネ導入支援

風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング等に対する支援

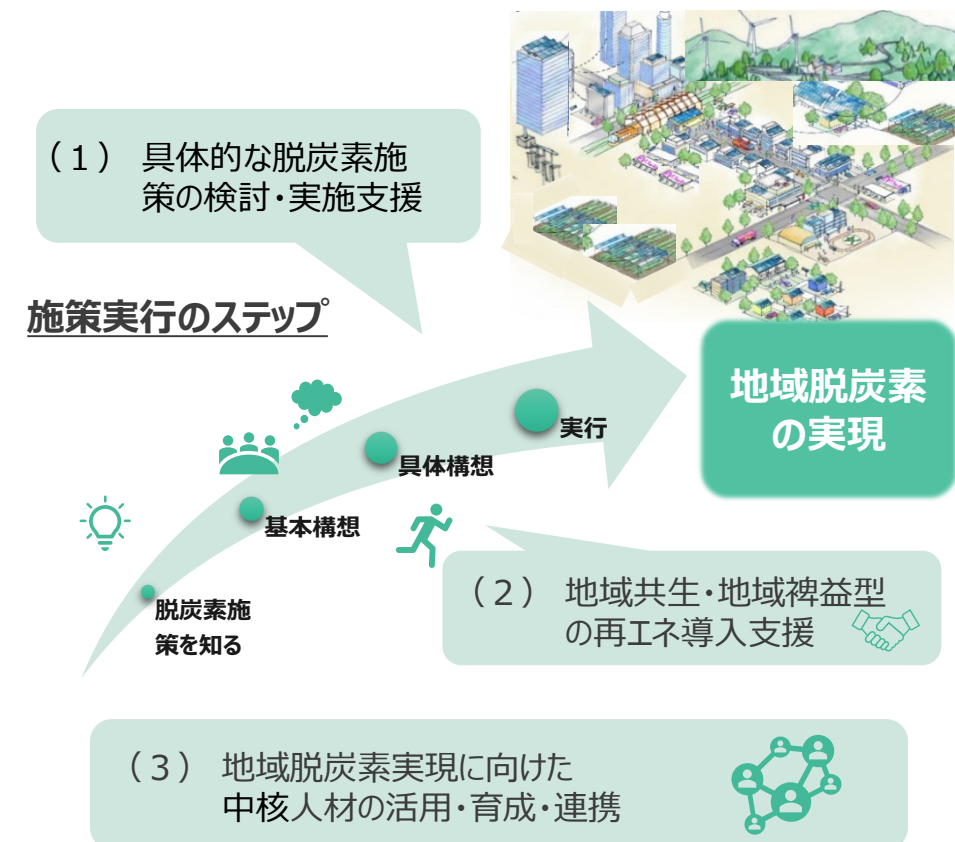
(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

- ① 脱炭素まちづくりアドバイザー派遣・相談
- ② 地域における中核人材育成研修
- ③ 地域の実情に応じた官民連携強化

3. 事業スキーム

- 事業形態： (1) ① (2) 間接補助事業（定率、上限設定あり）
(1) ②③ (3) 委託事業
- 補助・委託先： (1) ① 民間事業者・団体等（ただし地方公共団体との共同実施に限る） (2) 地方公共団体
(1) ②③、(3) 民間事業者・団体等
- 実施期間： 令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ





公共施設等への再エネ導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施を支援します。

1. 事業目的

地域脱炭素を実現するためには、地方公共団体が主導となり、ゼロカーボンシティ宣言や地方公共団体実行計画の策定等にとどまらず、具体的な脱炭素施策の「実行」に移すことが求められる。これを後押しするため、公共施設への太陽光発電設備の導入等による自らの事務及び事業の脱炭素化や、地球温暖化対策計画等に基づく主体ごとの役割を踏まえた区域内的の脱炭素化について、その具体的な施策の検討・実施を支援する必要がある。

2. 事業内容

① 公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定支援

民間事業者・団体等との協働による公共施設等における太陽光発電設備等の発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、再エネ設備の導入に向けた計画策定を支援する。

② 主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施支援

地球温暖化対策計画等に基づく主体ごとの役割を踏まえ、都道府県等を核とし、管内市区町村をはじめとする他の地方公共団体や地域の関係者等と共同・連携した具体的な施策の検討や実施体制の構築、事業の実施等を支援する。

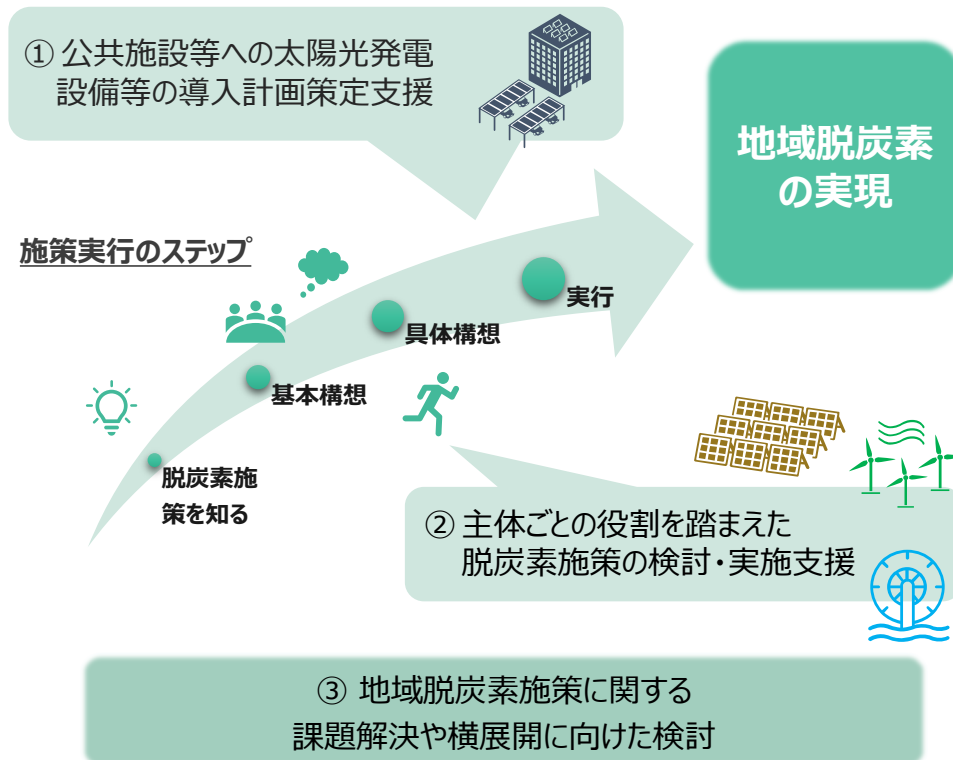
③ 地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討

地球温暖化対策計画の見直し等を踏まえ、地域脱炭素実現に向けた課題解決や先行的な取組の横展開等を図るための検討を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態： ① 間接補助1/2（上限1,000万円）※対象施設により上限1,500万円
 ②③ 委託事業
- 補助・委託先： ① 民間事業者・団体等（ただし地方公共団体との共同実施に限る） ②③ 民間事業者・団体等
- 実施期間： 令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ



地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化



【令和8年度予算（案） 2,000百万円（2,000百万円）】

【令和7年度補正予算額 4,000百万円（＜一般分＞2,000百万円、＜エネ特分＞2,000百万円）】

環境省

災害・停電時に公共施設等へエネルギー供給が可能な自立分散型エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）における「避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策」として、また、地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

2. 事業内容

公共施設等※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

設備導入事業として、再生可能エネルギー設備、熱利用設備、コージェネレーションシステム（CGS）及びそれらの附帯設備（蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助する。

※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設及び公用施設、又は業務継続計画により災害等発生時に業務を維持すべき公共施設及び公用施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など）

※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。

（都道府県・指定都市による公共施設等への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。）

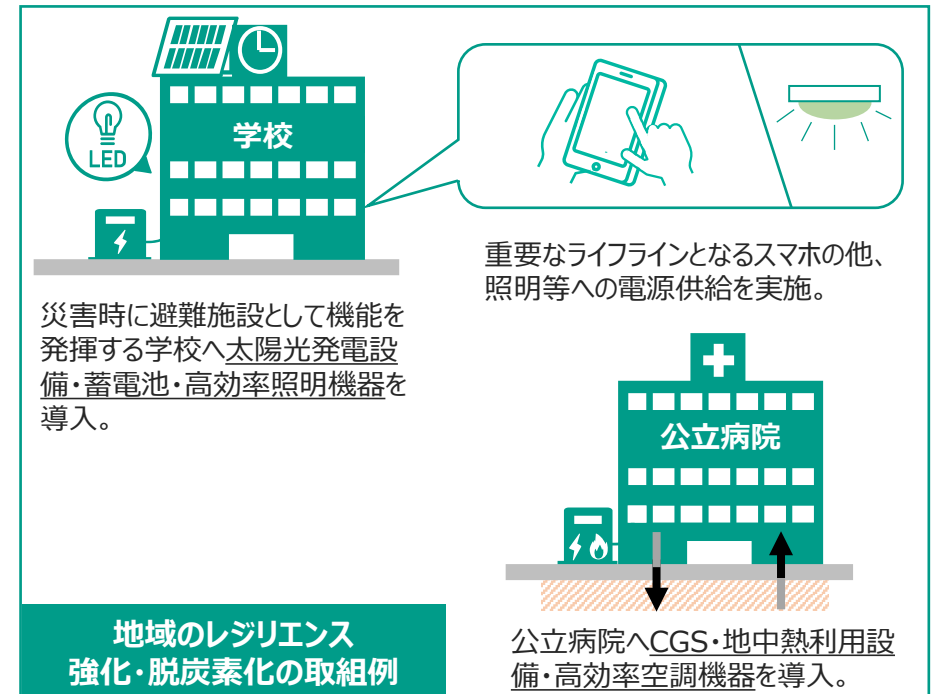
3. 事業スキーム

- 事業形態：間接補助 都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3
- 補助対象：地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
- 実施期間：令和3年度～

4. 支援対象

- 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設等
- 業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持すべき公共施設等

導入
 ・再エネ設備
 ・蓄電池
 ・CGS
 ・省CO2設備
 ・熱利用設備 等



お問合せ先： 環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233
 （浄化槽について）環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室 電話：03-5501-3155

脱炭素化推進事業債等の延長・拡充

- 地球温暖化対策計画(令和7年2月閣議決定)を踏まえ、温室効果ガスの「2050年ネット・ゼロ」の実現に向け、地域脱炭素を加速化するため、脱炭素化推進事業債等を延長・拡充
- 延長期間は、地球温暖化対策計画に位置づけられた実行集中期間を踏まえ、令和12年度までの5年間とする

1. 対象事業

※赤字は拡充分 ※公営企業についても同様に措置

(1) 地方単独事業として実施するもの

① 公共施設等における再生可能エネルギー設備等の整備

※売電を主目的とするものは原則対象外としていたが、
発電電力を地域内で消費するための売電を主目的として
自治体が整備するものを対象に追加

② 公共施設等をZEB※基準に適合させる改修等

※ZEB(Net Zero Energy Building)とは、一定の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物

③ 公共施設等を省エネ基準に適合させる改修

※建物全体が基準を満たす場合に加え、空調等の各設備が個別に省エネ基準を満たす場合を対象に追加

④ 公共施設等へのLED照明導入のための改修

⑤ 公用車における電動車※の導入・充放電設備の整備

※電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車

(2) 国庫補助事業として実施するもの

ペロブスカイト太陽電池の導入

※一般補助施設整備等事業債の対象に追加

3. 事業期間

令和8年度～令和12年度(5年間)

2. 地方財政措置

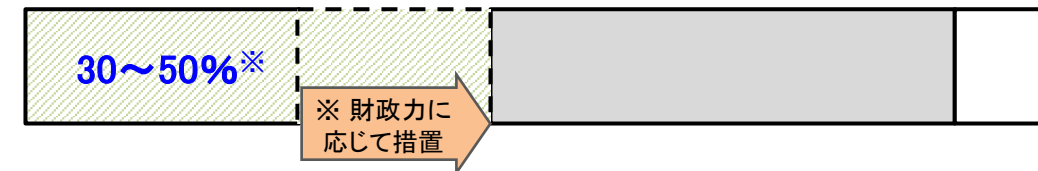
(1) ①及び②の事業

※売電が主目的の場合、対象事業費は1/2



(1) ③及び④の事業

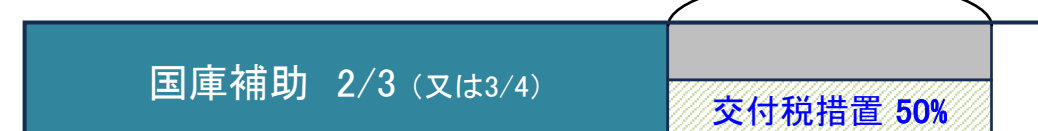
※個別の省エネ基準適合の場合、交付税措置30%



(1) ⑤の事業



(2) の事業



4. 事業費

1,000億円 (令和7年度: 1,000億円)

地域脱炭素に関する環境省の主な支援メニュー①（令和8年度当初予算案＋令和7年度補正予算）

地方公共団体が行う脱炭素設備導入等に活用可能な支援

※地域脱炭素推進交付金を除く

①地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化

（災害・停電時にも活用可能な再エネ設備等の導入支援（補助率：1/3～2/3））

【令和8年度予算（案）20億円（20億円）】【令和7年度補正予算額40億円（＜一般分＞20億円、＜エネ特分＞20億円）】

②ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた導入支援事業

（導入支援（補助率：2/3～3/4）に加え、導入計画策定にも支援）

【令和8年度予算（案）70億円（50.2億円）【GX】】

③建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業

（公共施設のZEB化※や水インフラへのCO2削減設備導入等に対する支援

※都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市及び特別区を除く。ただし、病院等は対象。）

【令和8年度予算（案）67億円（38.2億円）】【令和7年度補正予算額48億円】

④業務用建築物の脱炭素改修加速化事業

（既存公共施設の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入に対する支援（補助率1/3～1/2））

【令和8年度予算（案）40億円（12億円）【GX】】

⑤商用車等の電動化促進事業（バス、充電設備等）

【令和7年度補正予算額300億円】

⑥脱炭素化推進事業債、公営企業債等（地方財政措置）

（自治体の公共施設等の脱炭素化のための地方財政措置）

【令和8年度～令和12年度、900億円/事業費1,000億円】

⑦GX戦略地域制度における産業団地等の脱炭素化推進事業

（再エネ電源設備、基盤インフラ設備等を支援対象とし、GX戦略地域に選定された自治体に交付する（複数年度可）。）

【令和8年度予算（案）（新規）5億円【GX】】

⑧グリーンファイナンスの普及・拡大促進事業

（グリーンボンド等にて資金調達しようとする自治体等に対して、外部レビューの付与やフレームワーク整備等の支援を行う資金調達支援者に、その支援に要する費用を補助 ※補助金申請者は資金調達支援者となる。）

【R8年度予算（案）6.7億円（7億円）の内数】

※各事業の概要については、https://www.env.go.jp/earth/42024_00005.html を参照。

地域脱炭素に関する環境省の主な支援メニュー②（令和8年度当初予算案+令和7年度補正予算）

地方公共団体が行うソフト事業等に活用可能な支援

⑨ 地域脱炭素実現に向けた具体的な脱炭素施策の検討・実施支援

（自治体による再エネ導入等の脱炭素化に向けた脱炭素計画策定支援や人材育成支援等を実施）
【R8年度予算（案）6.3億円（新規）+R7年度補正7億円の内数】

⑩ 廃棄物発電由来エネルギー資源の地域内最大利活用検討支援事業

（廃棄物発電エネルギーの地域内利活用促進に向けたモデル事業、FS調査、マッチング商談会）
【R7年度補正（新規）3.6億円】

⑪ 脱炭素まちづくりアドバイザー派遣

（地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザーを地方公共団体に派遣）
【R8年度予算（案）6.3億円（新規）】

⑫ デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業

（地域でのデコ活を図るための調査・情報収集・普及啓発・広報の実施など）
【R8年度予算（案）17.6億円（31.7億円）+R7年度補正予算額5.1億円】

各事業の概要については、https://www.env.go.jp/earth/42024_00005.html を参照。

地域脱炭素に関する環境省の主な支援メニュー③（令和8年度当初予算案+令和7年度補正予算）

地域での脱炭素の取組（設備導入等）に活用可能な支援

（個人向け）

⑬住宅の脱炭素化促進事業

- (1) 戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO2化促進事業（住宅取得者等への定額補助）
- (2) 既存住宅の断熱リフォーム支援事業（住宅所有者等への定額補助）

【令和8年度予算（案） 80億円（新規）】【令和7年度補正予算額 10億円】

⑭脱炭素志向型住宅の導入支援

（ZEH基準の水準を大きく上回る省エネ性能を有する脱炭素志向型住宅（GX志向型住宅）の導入に対して支援（建築事業者等への定額補助））

【令和7年度補正予算額 750億円】

⑮断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業

（住宅所有者等への定額補助）

【令和7年度補正予算額 1125億円】

各事業の概要については、https://www.env.go.jp/earth/42024_00005.html を参照。

地域脱炭素に関する環境省の主な支援メニュー④（令和8年度当初予算案+令和7年度補正予算）

地域での脱炭素の取組（設備導入等）に活用可能な支援

（事業者向け①）

②ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた導入支援事業（再掲）

（導入支援（補助率：2/3～3/4）に加え、導入計画策定にも支援）

【令和8年度予算（案）70億円（50.2億円）【GX】】

③建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業（再掲）

（建築物のZEB化等に対する支援）

【令和8年度予算（案）67億円（38.2億円）】【令和7年度補正予算額48億円】

④業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（再掲）

（既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入に対する支援（補助率1/3～1/2））

【令和8年度予算（案）40億円（12億円）【GX】】

⑤商用車等の電動化促進事業（商用車、充電設備等）（再掲）

【令和7年度補正予算額300億円】

⑬民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業

（ストパリ達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業、設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業、離島の脱炭素化推進事業など）

【令和8年度予算（案）32億円（34.51億円）】【令和7年度補正予算45億円】

⑰Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業

（VCを構成する代表企業と取引先の中小企業等が連携して行う省CO2設備導入支援）

【令和8年度予算（案）15億円（20億円）】

⑱脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）

（中小企業等の工場・事業場への省CO2型システムへの改修支援やソフト支援）

【令和8年度予算（案）57.9億円（27.9億百万円）】【令和7年度補正予算額35億円】

地域脱炭素に関する環境省の主な支援メニュー⑤（令和8年度当初予算案+令和7年度補正予算）

地域での脱炭素の取組（設備導入等）に活用可能な支援

（事業者向け②）

⑱ 金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化推進のための利子補給事業

（中小企業等への設備投資融資に対して、年利1.0%を上限に利子補給）

【令和8年度予算（案） 3.6億円（4.2億円）】

⑳ カーボンニュートラル社会構築に向けたESGリース促進事業

（中小企業等がリースにより脱炭素機器を導入する場合に、リース料総額の一定割合を補助）

【令和8年度予算（案） 12.3億円（新規）】

㉑ 地域共生を目指したデータセンター脱炭素化設備導入支援事業

（データセンターへの省エネ設備、未利用再エネ利用設備、蓄エネ設備等の導入を支援）

【令和7年度補正予算 20億円（新規）】

㉒ 地域における再エネ等由来水素利活用促進事業

（再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証、再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業など）

【令和8年度予算（案） 31.2億円（37.7億円）】

㉓ 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）による資金供給等（財政投融資）

【令和8年度予算（案） 700億円（600億円）（産業投資+政府保証）】

各事業の概要については、https://www.env.go.jp/earth/42024_00005.html を参照。



公共施設の太陽光発電設備導入加速に向けて

～導入適性分析と施設種別の実践事例集～

2026年3月

環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整担当参事官室



太陽光発電設備導入のメリット

- 太陽光発電設備の導入により、脱炭素への貢献のみならず、災害への備えや経済循環の創出、エネルギー価格変動へのリスクヘッジなどが期待できます。

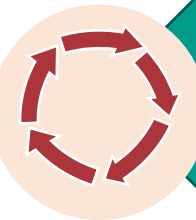
※発電した電力を自治体で使用する場合のメリット



地域のレジリエンス向上

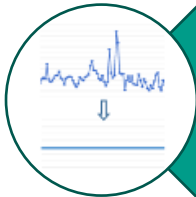
災害時の電源が確保でき、自治体のBCP対策※となり、地域のレジリエンスを向上させます。

※業務継続計画。地震など有事の際に、どのように対応して事業を継続させるかの計画、またはそのための対応策。



地域経済への貢献

エネルギーの地産地消により、資金の域外流出を防ぎます。また、地域の企業を巻き込むことで、地域経済の活性化につながります。



エネルギー価格変動リスクへの対応

化石燃料の価格変動等の国際情勢に影響を受けることなく、電力利用ができます。



温室効果ガス
排出量の削減

発電の過程でCO₂が発生しないため、地域脱炭素の具体的なアクションとして実行計画などに示すことができます。自治体が率先導入し、その経験を民間企業等に横展開することで、地域全体の再エネ導入が促進されます。また、将来的なカーボンプライシング導入によるコスト増加を見据え、今後の電力支出を安定化させる対策としても有効です。

太陽光発電設備の導入検討時のポイント

- 太陽光発電設備を導入する際には、設置スペースの確保だけでなく、発電した電力を消費できるかも重要な検討事項となります。設置スペースと電力需要の双方を踏まえて導入検討することで、より経済性の高い太陽光発電設備の導入が期待できます。

建築物のポイント

- 屋根・敷地面積が大きい
- 屋根に構造物が少ない

設置スペースが大きい方が経済性の高い太陽光発電導入が期待できる。

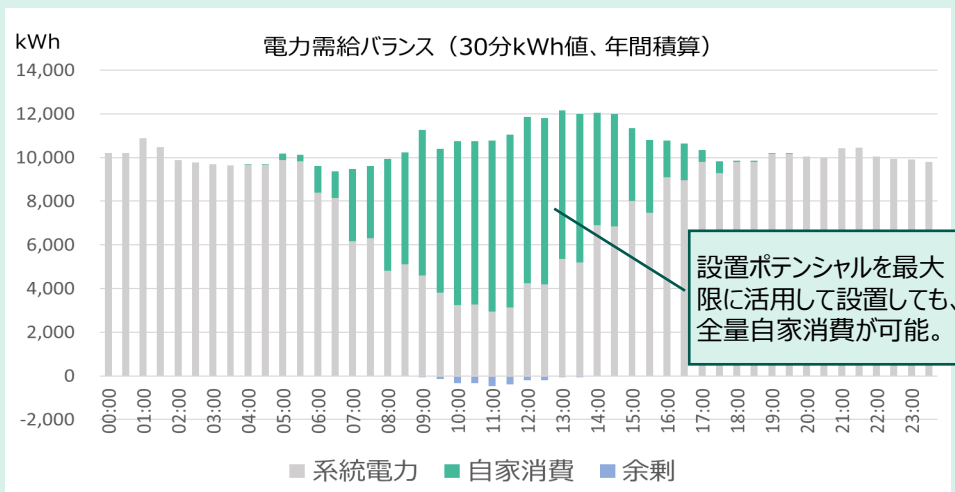
電力需要のポイント

- 需要規模が大きい
- 昼間の需要が大きい
- 平日/休日の需要量の差が小さい

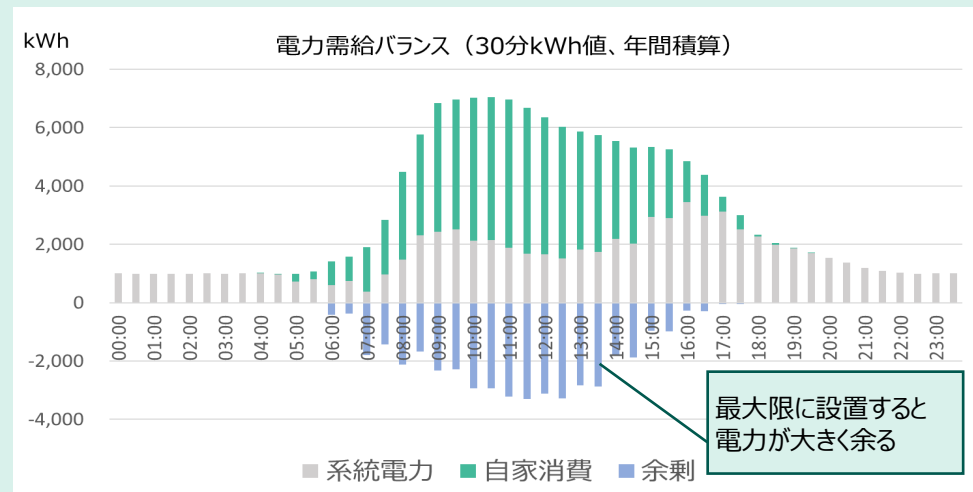
発電量を自家消費できるかがポイント。

建築物のポイントを満たし設置スペースが大きい施設、かつ、電力需要ポイントを満たし発電量の自家消費率が高い施設は、経済性の高い太陽光発電の導入が期待できる。一方、電力需要のポイントを満たさない施設は複数施設を組み合わせるなどが有効。

電力需要のポイントも満たす施設



電力需要のポイントを満たさない施設



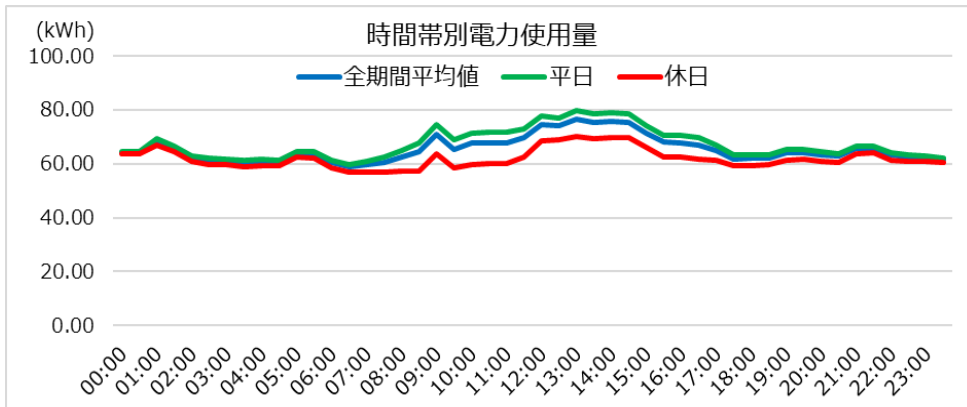
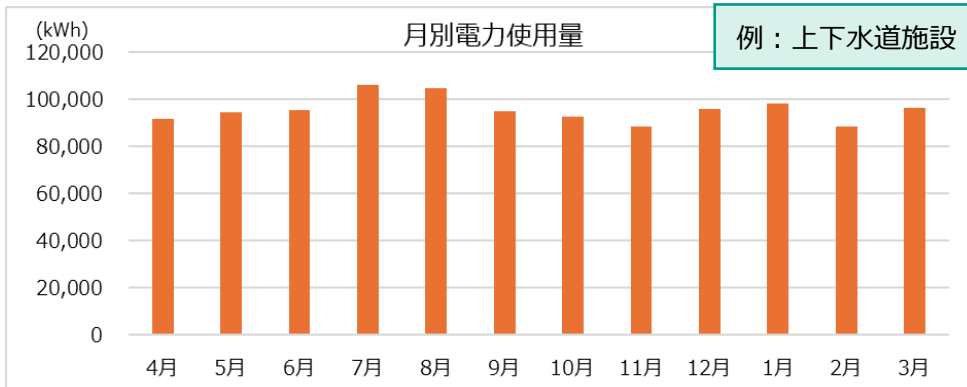
➡単体の施設で、経済的に太陽光発電設備が導入できる可能性が高い

➡複数施設の一括発注、他施設での余剰電力活用などを行い、全体最適を目指すことが重要

電力需要の特徴 ①電力需要量

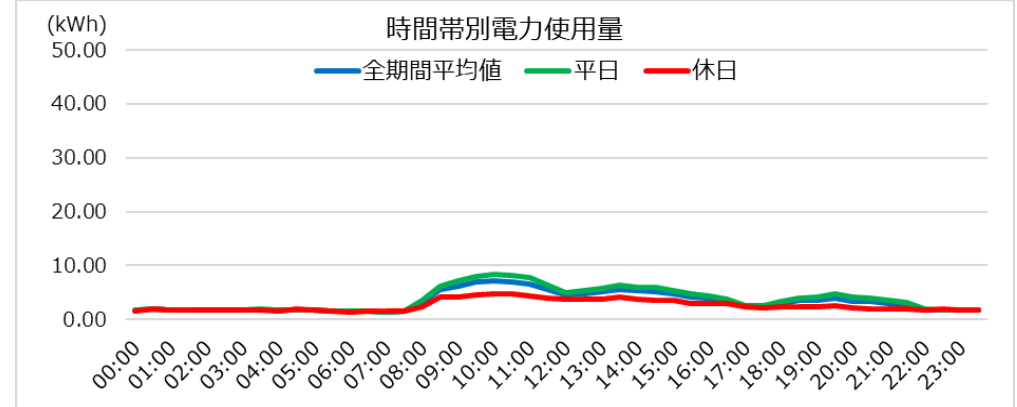
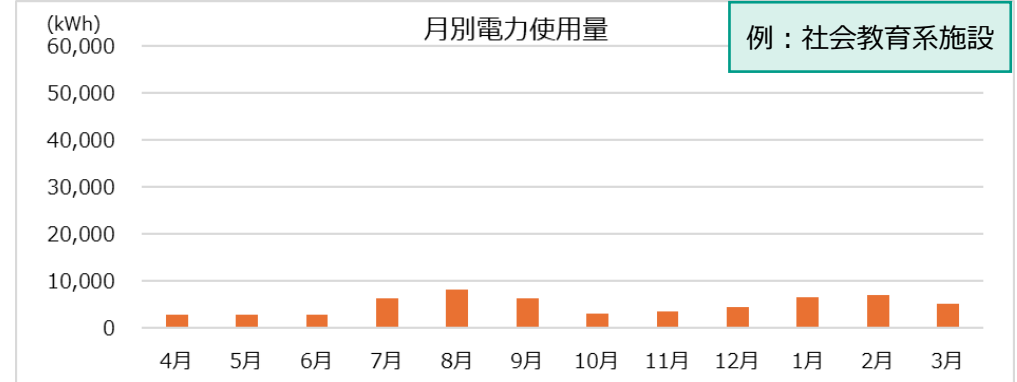
電力需要量 大

電力需要が大きい施設は、発電電力の全量を自家消費可能であり、設置スペースに対して最大限の太陽光発電設備の導入が検討可能。通年稼働する施設(平日/休日の区別なく電力需要あり)や、日中(太陽光発電する時間帯)の需要が多い施設は、特に良い。



電力需要量 小

電力需要が小さい施設では、仮に設置スペースが大きくても発電した電力が余ってしまうため、自家消費率を考慮すると太陽光発電設備導入量を増やしにくい。複数施設を組み合わせる検討することが有効。



当てはまりやすい施設種別：

医療施設、消防施設、警察施設、廃棄物処理施設、
上下水道施設 (いずれも小規模施設を除く)

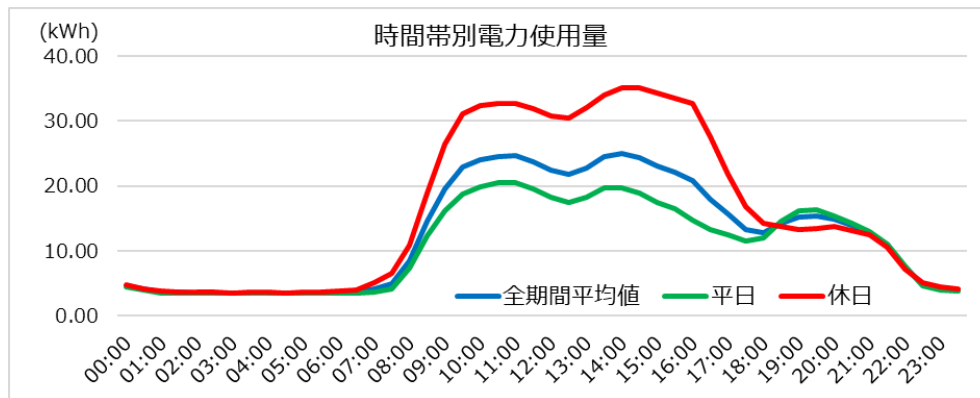
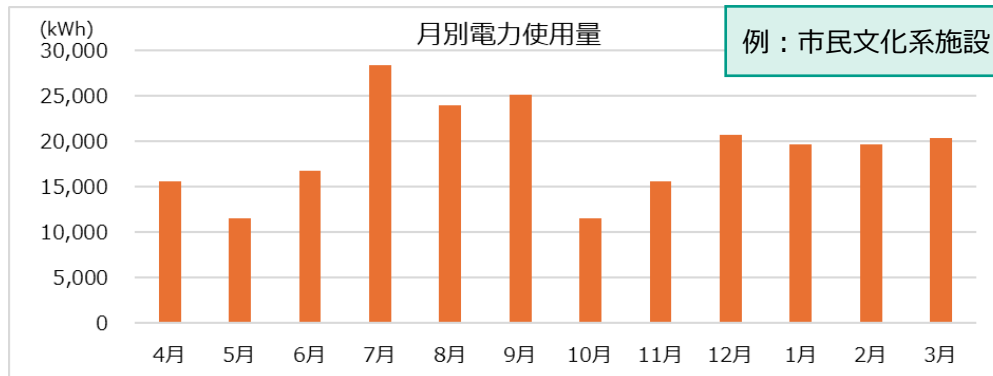
当てはまりやすい施設種別：

小規模施設(社会教育系施設のうち公民館、
警察施設・消防施設のうち分署、公営住宅など)

電力需要の特徴 ②電力の使い方

通年稼働

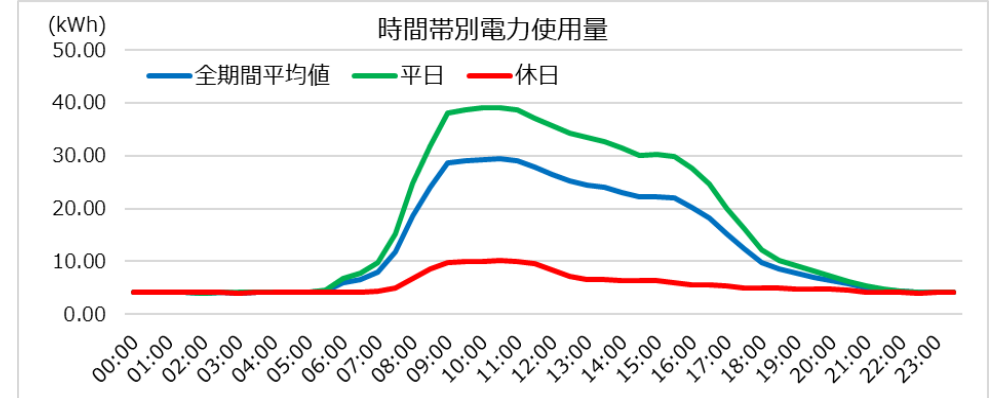
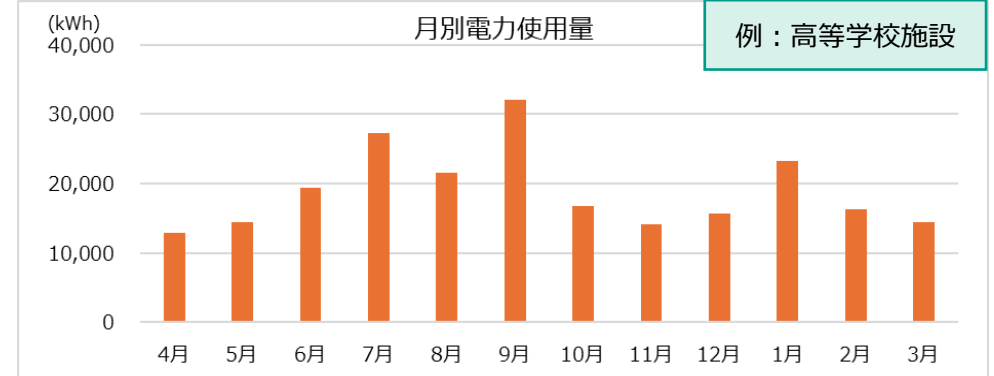
平日/休日の別なく通年稼働する施設は、年間を通して発電電力を消費しやすいため、設置スペースに対して比較的最大限に導入しやすい。特に、日中の電力需要が大きい施設は自家消費率が高くなるため良い。



当てはまりやすい施設種別：
 市民文化系施設、社会教育系施設、社会体育施設
 (いずれも小規模施設を除く)

平日稼働

平日のみ稼働する施設は、休日の需要が大幅に減る場合が多い。設置スペースが大きくても、休日の発電電力が余るため、自家消費率を考慮すると施設単体では、設備導入量が増えにくいことがある。複数の施設を組み合わせると検討することが有効。



当てはまりやすい施設種別：
 行政施設、学校施設

導入方法の比較

- 太陽光発電の導入方法は、導入にかかる時間や管理の負担、複数施設での展開に対する適性が異なるため、事業目的や各施設の状況に応じた選択が重要です。

	導入手法	自己所有	オンサイトPPA	オフサイトPPA
財政の観点	初期費用	予算化が必要 ※1施設ごとの設計・施工だと高止まりの可能性ある	予算化が不要 ※電気料金として支払う	予算化が不要 ※電気料金として支払う
	トータルコスト	PPAよりも安くなりやすい	PPA単価に事業者の利益が加算されるため、自己所有よりも高くなりやすい	託送料が加算されるためオンサイトPPAよりも高くなるが、大規模に導入できれば安くなる可能性がある
実行の観点	導入にかかる時間	設計委託費や工事費などの予算確保が必要なため、時間を要する	事業者が設計・施工を実施するため、短期間で導入しやすい	事業者が設計・施工を実施するが、系統との接続に時間を要する
	管理の負担	自治体が維持管理を実施するため、自治体の負担が大きい	事業者が維持管理を実施するため、自治体の負担が小さい	事業者が維持管理を実施するため、自治体の負担が小さい
	事業・契約期間	自治体で任意に設定できる	20年程度の長期契約になる	20年程度の長期契約になる

- 初期費用が不要なオンサイトPPAは、限られた予算や管理体制でも始めやすいのがメリットです。さらに複数施設に一括で導入することで、設備費用や維持管理のコストが低減され、より経済的なPPA単価で契約できる可能性もあります。
- 予算や管理体制が整う場合は、自己所有も有効です。
- 電力需要が少ない小規模施設は、大規模に開発したオフサイト電源から供給するオフサイトPPA契約にする、もしくはレジリエンス強化のために自己所有で導入することが考えられます。

導入前後の電力料金等の比較の考え方 ① 総合単価での比較

- 導入前の系統電力料金は**基本料金と従量料金**で構成されるため、基本料金を含むkWh単位の**総合単価（年間請求総額÷年間電気使用量）**と導入後の総合単価を比較することが重要です。

PPA導入前後の比較例

※単価を除いて金額は年間総額

		単価例 (円)	導入前	導入後
太陽光発電設備導入			なし	90kW (オンサイトPPA)
系統契約電力(kW)			120	100
年間電気使用量(kWh)…①			275,000	275,000
内訳	系統電力量(kWh)		275,000	185,000
	PPA電力消費量(kWh)		0	90,000
年間請求総額(円) …②			9,274,500	9,130,500
内訳	系統電力請求額(円)		9,274,500	6,655,500
	基本料金(円/kW)	従量料金単価合計 24.3円/kWh	1,800	2,592,000
	電力量料金(円/kWh)	20.0	5,500,000	3,700,000
	再エネ賦課金(円/kWh)	3.8	1,045,000	703,000
	燃料費調整額等(円/kWh)	0.5	137,500	92,500
	PPA電力請求額(円)	③ 27.5	-	2,475,000
総合単価(円/kWh)(②÷①)			①② 33.73	33.20

ポイント①

従量単価とPPA単価の比較では、系統電力の基本料金部分が反映されないため、**最終的なkWh単価である総合単価での比較**が重要

従量料金単価24.3円/kWhとPPA単価27.5円/kWhではなく、**総合単価で比較**。

ポイント②

導入後の**PPA単価には再エネ価値が内包**される。比較元の系統電力料金の総合単価も、**再エネ電力の購入に必要なコストを含める**ことで、より公平な比較となる

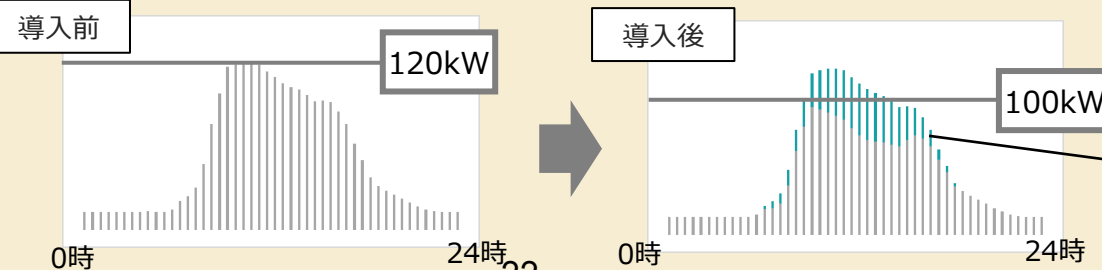
系統電力を再エネ電力メニューに切り替える場合、系統電力量(kWh) × **2.0円/kWh** 程度のコスト増が見込まれる。総合単価(再エネ電力調達)は、導入前、**35.73円** 導入後、**34.55円**となる。

ポイント③

複数施設の一括導入により、施設ごとの導入よりも設備費や維持管理での**スケールメリットが働き、経済合理性の高いPPA単価を実現**しやすい

複数施設の一括導入により、PPA単価が下がる可能性がある。PPA単価が**27.0円/kWh**の場合、総合単価は、**33.04円**となる。

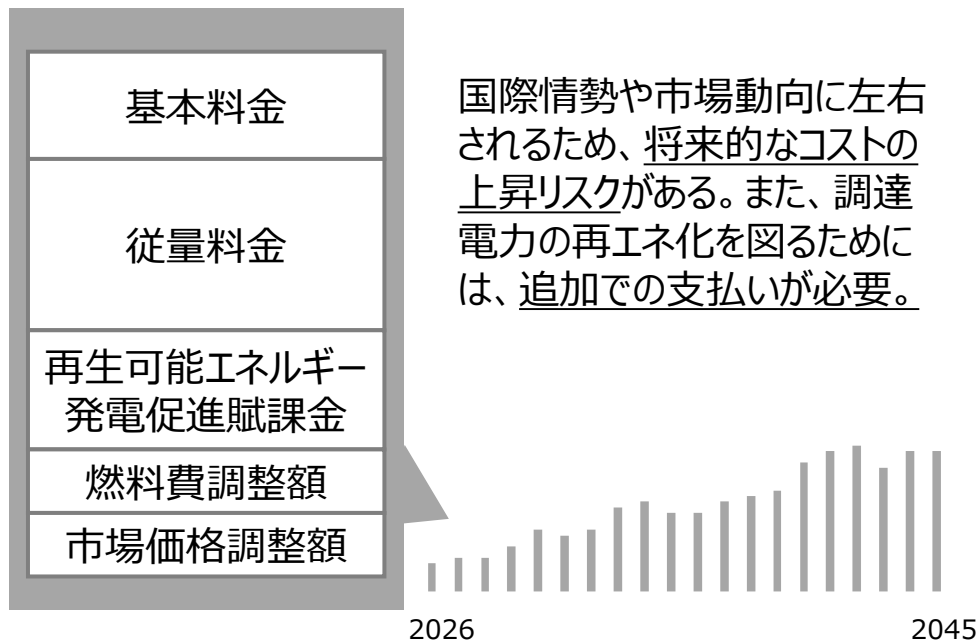
基本料金は年間の最大需要電力(kW)に対して**契約電力(kW)**が決まります。太陽光発電設備の導入により**ピークカット効果(契約電力の低減効果)**が得られる可能性があります。



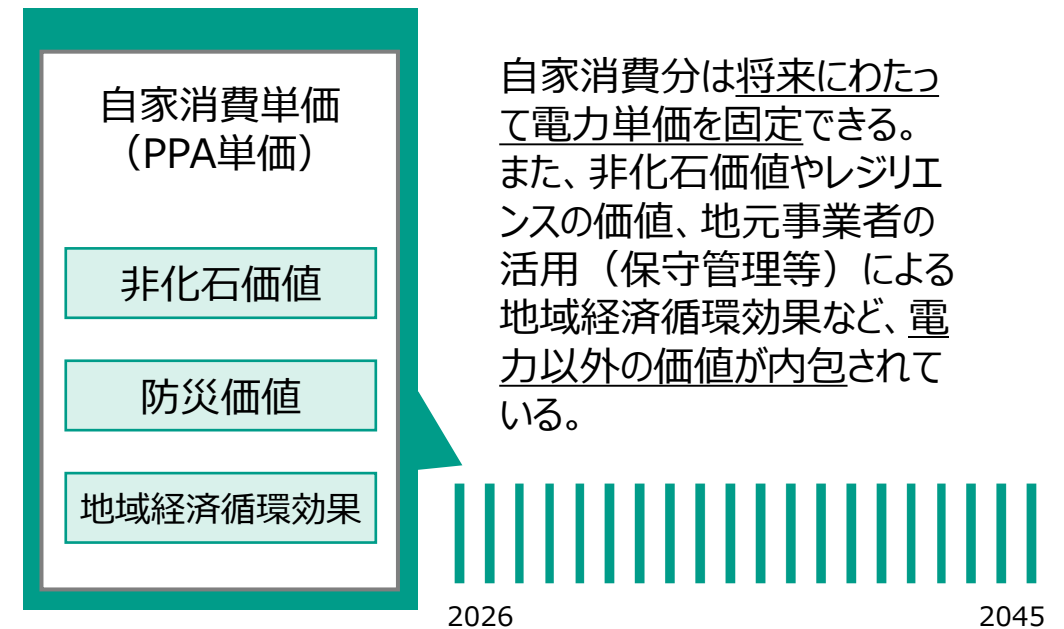
導入前後の電力料金等の比較の考え方 ②非金銭的な価値

- 電力料金として表れる金銭的な価値のほかに、非化石価値や長期的な単価の固定など、**自家消費単価に内包される価値**を評価することも重要です。

導入前の系統電力料金 総合単価 (kWhあたり)



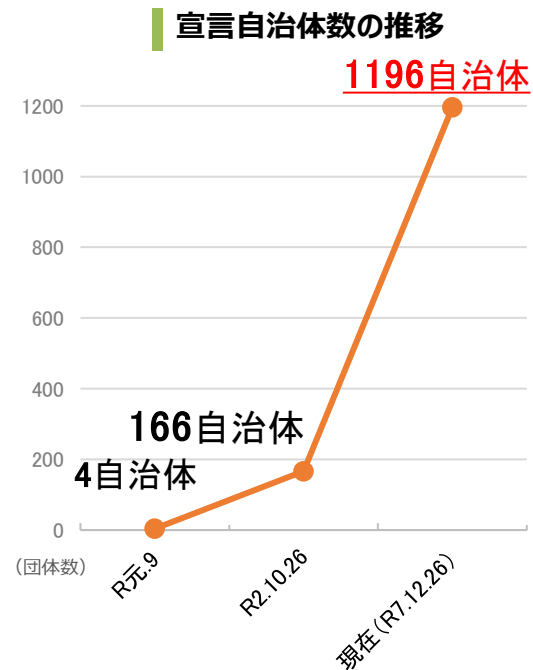
導入後の自家消費 単価 (kWhあたり)



エネルギー価格の変動に対するリスクヘッジや、非化石価値や防災価値等の非金銭的な価値を含め、総合的・長期的な視点での評価が重要。

2050年カーボンニュートラル達成に向けて

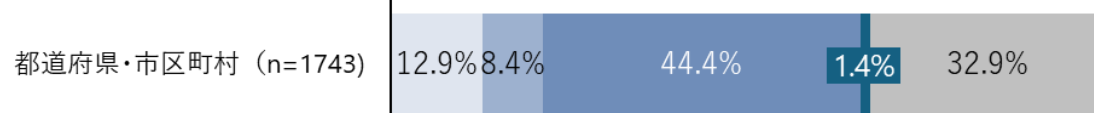
- 2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した自治体(「**ゼロカーボンシティ**」表明自治体)は、現在1,196にのぼり、多くの自治体が区域全体の脱炭素化に取り組んでいます(令和7年12月26日時点)。
- 実質排出量ゼロに向けて、**電気由来の排出量削減は必要不可欠**です。電気由来の温室効果ガス排出量削減に加え、**地域レジリエンスの向上**や**地域経済への波及効果**も期待できる太陽光発電設備の導入を積極的に検討することが重要です。
- しかし、太陽光発電は、昼間しか発電ができないため、太陽光発電設備導入だけでは、電気由来の温室効果ガス排出量はゼロにはなりません。夜間分の電力契約についても、**再エネメニュー調達**を進めましょう。



(出典 左：ゼロカーボンシティ一覧図
<https://www.env.go.jp/content/000366566.pdf>)

2030年度に向けた太陽光発電設備の導入・検討状況

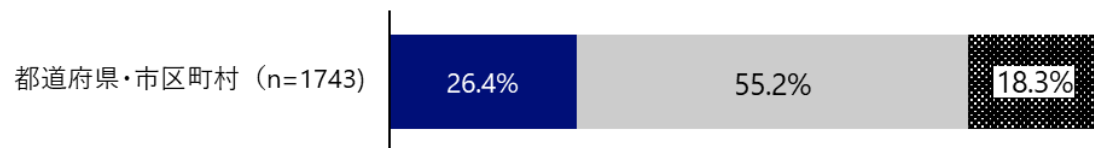
都道府県・市区町村 (n=1743)



- 2030年度に向けて、太陽光発電設備に導入に係る目標・導入方針を設定している
- 2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、設置箇所の選定調査、地域との関係構築を行っている
- 2030年度に向けた目標、導入方針に基づき、一部の建築物(敷地を含む。)に太陽光発電設備を導入している
- 設置可能な建築物(敷地を含む。)の50%以上に太陽光発電設備を導入している
- 太陽光発電設備の導入に向けた検討はしていない

公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合

都道府県・市区町村 (n=1743)



■ 再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている ■ 再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない ■ 不明

(出典 右：令和6年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査 調査結果報告書 概要版
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/sakutei/files/chosa/R6/R06_report02.pdf)

施設種別の太陽光発電設備導入目標と現状

- 各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別のポテンシャルデータを元に設定したkWベースの努力目標値に対する導入割合は小さく、更なる導入推進が必要な状況です。

(3) 政府実行計画に準じた措置の設定状況 ②太陽光発電の最大限の導入

太陽光発電設備導入進捗状況

(出典：令和6年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査 調査結果報告書 概要版 https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/sakutei/files/chosa/R6/R06_report02.pdf)

	設備容量ベース (令和4年度以降に追加的に導入された実績)			【参考値】設置件数ベース (これまでの全ての実績)		
	令和4~5年度の実績+ 令和6年度に導入済・導 入見込み	導入目標 (※1)	導入割合	令和3年度までの実績+ 令和4~5年度の実績+令和6 年度に導入済・導入見込み	設置可能な建築物等の合 計値×50% (※2)	導入割合
	(kW) 【①】	(kW) 【②】	(%) 【①/②】	(件) 【③】	(件) 【④】	(%) 【③/④】
市民文化系施設	11,389	192,000	5.9%	1,443	4,600	31.3%
社会教育系施設	11,657	285,000	4.1%	2,355	6,100	38.5%
社会体育施設	6,113	327,000	1.9%	716	3,400	21.2%
幼稚園施設	477	47,000	1.0%	259	1,200	21.5%
小中学校施設	55,687	1,331,000	4.2%	9,579	22,800	42.0%
特別支援学校施設	2,279	56,000	4.1%	322	1,100	29.0%
高等学校施設	6,697	299,000	2.2%	1,062	5,300	20.1%
児童福祉施設	4,177	172,000	2.4%	1,258	5,100	24.8%
社会福祉施設	6,735	139,000	4.8%	773	3,200	24.2%
医療施設	2,684	76,000	3.5%	248	800	29.9%
行政施設	28,166	188,000	15.0%	2,361	4,300	54.5%
消防施設	2,946	61,000	4.8%	861	3,700	23.4%
警察施設	1,504	26,000	5.8%	396	1,800	22.4%
公営住宅	6,612	440,000	1.5%	3,503	15,900	22.0%
廃棄物処理施設	6,183	106,000	5.8%	548	3,200	21.5%
水道施設	10,113	107,000	9.5%	682	3,400	21.5%
下水道施設	10,491	160,000	6.6%	387	2,800	13.8%
その他施設	14,748	812,000	1.8%	13,866	228,900	6.1%
地方公共団体施設の 施設種別合計(※3)	188,659	4,824,000	3.9%	40,619	109,400	37.1%

目標値に対する導入割合は
3.9%にとどまる
(令和6年度時点)

※1 地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」(以下「連絡会議」という。)において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値(第2回連絡会議【資料2-4】別紙を参照)

※2 【政府目標に準じた参考値】として記載した設置件数ベースの値における「設置可能な建築物等の合計値」は、令和5年度施行状況調査により把握した地方公共団体施設の太陽光発電設備の導入ポテンシャル(簡易判定基準で○判定(設置可能性が高い)、△判定(設置可能性は高いが、懸念事項あり)となったもの)をもとに推計して算出したもの。

※3 施設種別合計値は、小数点以下の数字を四捨五入している関係で、施設種別ごとの数値を足し上げた場合の数値と一致しない場合がある。

太陽光発電設備導入に関する支援

脱炭素地域づくり支援サイト

太陽光発電設備の導入や脱炭素に関する計画策定など、省庁を横断して支援メニューの検索や絞り込みが可能です。

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/supports/>



自治体への設備導入支援で絞り込んだ場合



名称と概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	府省庁
<p>PDF 地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等）</p> <p>足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、民間と共同して取り組む地方公共団体を支援することで、地域全体で再エネ・省エネ・蓄エネといった脱炭素製品・技術の新たな需要創出・投資拡大を行い、地域・くらし分野の脱炭素化を推進。</p> <p>もっと読む</p>	再エネ等設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備の導入等による地域脱炭素化	環境省
<p>PDF 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業</p> <p>災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援</p> <p>もっと読む</p>	地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化の同時実現	環境省

（出典：脱炭素地域づくり支援サイト

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/supports/#facility>）

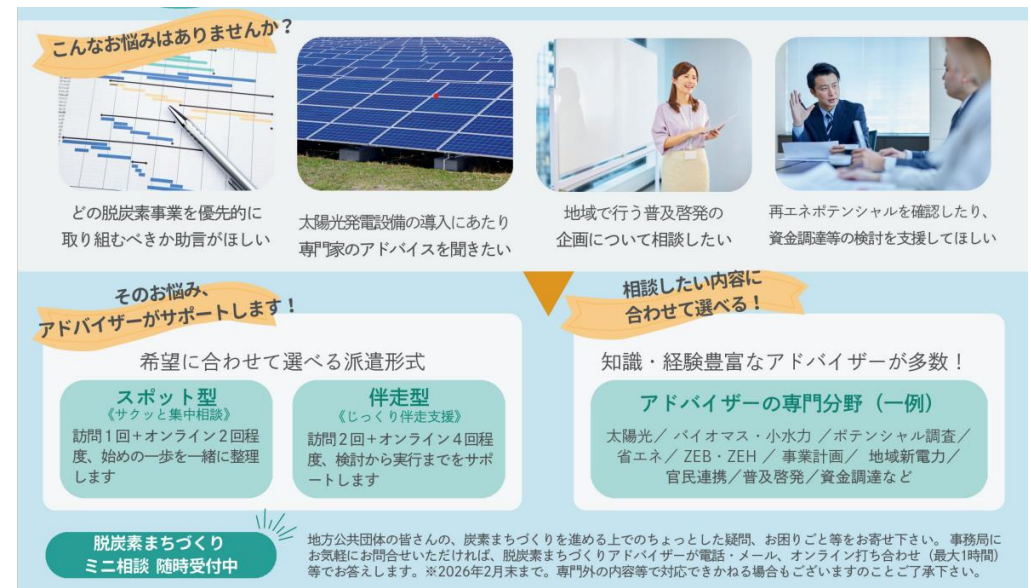
脱炭素まちづくりアドバイザー

地域脱炭素に取り組む地域を応援するために、地域脱炭素に関する専門的な知見を有するアドバイザーを地方公共団体の費用負担なしで派遣しています。

太陽光、ポテンシャル調査、省エネなど、相談したい内容に合わせて、知識・経験豊富なアドバイザーが伴走支援します。

気軽に利用できるミニ相談窓口機能も充実していく予定です。

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/advisory/>



こんなお悩みはありませんか？

- どの脱炭素事業を優先的に取り組むべきか助言がほしい
- 太陽光発電設備の導入にあたり専門家のアドバイスを聞きたい
- 地域で行う普及啓発の企画について相談したい
- 再エネポテンシャルを確認したり、資金調達等の検討を支援してほしい

そのお悩み、アドバイザーがサポートします！

希望に合わせて選べる派遣形式

- スポット型** 《サクッと集中相談》
訪問1回+オンライン2回程度、始めの一步を一緒に整理します
- 伴走型** 《じっくり伴走支援》
訪問2回+オンライン4回程度、検討から実行までをサポートします

相談したい内容に合わせて選べる！

知識・経験豊富なアドバイザーが多数！

アドバイザーの専門分野（一例）

太陽光 / バイオマス・小水力 / ポテンシャル調査 / 省エネ / ZEB・ZEH / 事業計画 / 地域新電力 / 官民連携 / 普及啓発 / 資金調達など

脱炭素まちづくりミニ相談 随時受付中

地方公共団体の皆さんの、炭素まちづくりを進める上でのちょっとした疑問、お困りごと等をお寄せ下さい。事務局にお気軽にお問合せいただければ、脱炭素まちづくりアドバイザーが電話・メール、オンライン打ち合わせ（最大1時間）等でお答えします。※2026年2月末まで。専門外の内容等に対応できかねる場合もございますことご了承下さい。

（出典：脱炭素まちづくりアドバイザー制度案内リーフレット(令和7年度事業)

https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/advisory/advisor_flyer_01.pdf）

実践事例集

実践事例 目次

頁	施設種別	団体名	施設名・事例名
13	市民文化系施設	宮城県仙台市	青年文化センター（日立システムズホール仙台）
15	小中学校施設、社会教育系施設	長野県白馬村	中学校及びコミュニティセンター一括導入
17	小中学校施設、市民文化系施設（小規模施設）	神奈川県横須賀市	小中学校及びコミュニティセンター一括導入
19	体育施設	静岡県牧之原市	多目的体育館（Gas Oneアリーナ牧之原）
21	特別支援学校施設	東京都	東京都立矢口特別支援学校
23	高等学校施設	栃木県	栃木県立足利高等学校
25	児童福祉施設、幼稚園施設	愛知県犬山市	犬山市立橋五子ども未来園
27	社会福祉施設	神奈川県座間市	サニープレイス座間
29	医療施設	神奈川県小田原市	小田原市立総合医療センター
31	行政施設	東京都国分寺市	国分寺市市役所
33	消防施設	三重県桑名市	消防庁舎等複合施設（クワナビスタ）
35	警察施設	長野県	ゼロカーボン交番・駐在所
37	公営住宅	福岡県北九州市	永黒団地【建設中】
39	廃棄物処理施設	伊勢広域環境組合	ごみ処理施設【建設中】
41	水道施設	熊本県熊本市	配水池
43	下水道施設	神奈川県川崎市	入江崎水処理センター

市民文化系施設における事例

宮城県仙台市 青年文化センター（日立システムズホール仙台）



団体・施設概要

地方公共団体名	宮城県仙台市
地方公共団体区分	政令指定都市
人口（2025年4月1日）	109.1万人
施設名称	青年文化センター （日立システムズホール仙台）
施設種別	市民文化系施設
新築/改修	改修
竣工/導入年月	2025年4月
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
階数	地上4階、地下2階、塔屋1階
延床面積	25,064㎡
年間利用者数（2024年度）	37.4万人
太陽光発電導入手法	PPA

屋根面積・電力需要特性が生きる複合文化施設へのPPA導入

脱炭素先行地域に選定されている仙台市では、比較的大規模な太陽光発電設備の導入ポテンシャルがある公共施設を中心に、PPAを活用。複数のホールやスタジオを備えた青年文化センターは、**空調・照明・舞台設備による電力消費が大きく、また年間を通して一定の電力需要があるため、日中の発電量を無駄なく施設内で自家消費することが可能。**太陽光発電設備の導入前に省エネ改修も実施しており、ゼロカーボンシティ実現に向けて貢献。

太陽光発電設備

175.2kW

その他の導入ソリューション



CO2年間削減量

86t-CO2

導入検討

検討体制	2022年度に環境局において導入可能性調査を実施。導入候補施設について所管課と協議しながら推進。
スケジュール	2022年度 重点対策加速化事業採択 2022年度 導入可能性調査 2023年度 庁内調整開始 2024年 5月 公募プロポーザル開始 2024年 7月 事業者決定・協定書締結 2024年10月 工事開始 2025年 3月 工事完了 2025年 4月 運用開始
活用した財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

地域経済への貢献

公募プロポーザルにおいて、地元企業を活用する提案に対して評価する項目を設けた。

取組の背景

「仙台市環境行動計画」に掲げる、「2030年度までに設置可能な施設の50%」への太陽光発電設備導入を目指して取組を推進。**使用電力量や設置可能な設備容量が大きい施設については、国の交付金も活用しながら、PPAによる導入を進めることとしている。**

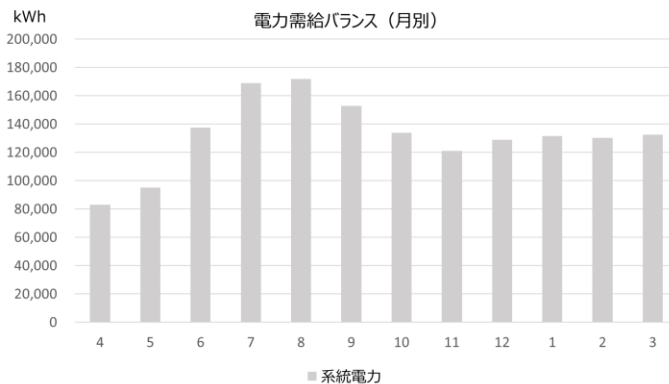
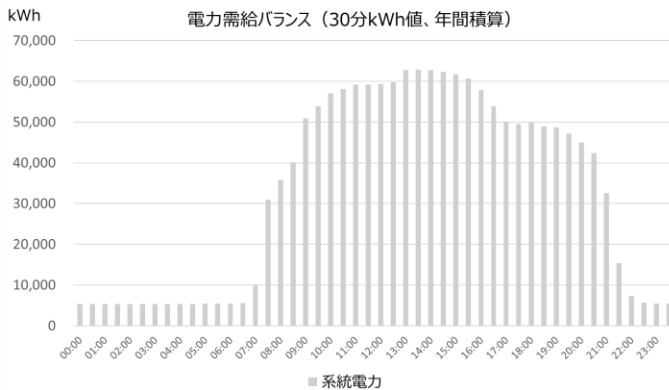
進め方、苦労した点、突破のための工夫

市の公共施設で初めてPPAによる導入であったため、施設管理者に対し、**設備の維持管理が不要であることや電力料金の低減といったメリットを丁寧に説明した。**また、PPA事業者と調整し、**ホールの利用時間帯は騒音が発生する工事を避けるなど、施設や利用者にも最大限配慮して工事を行った。**

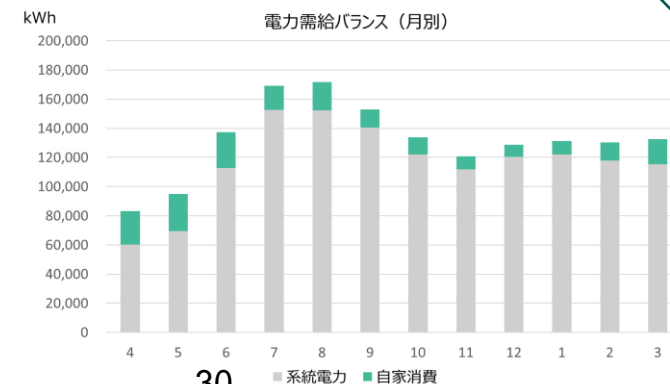
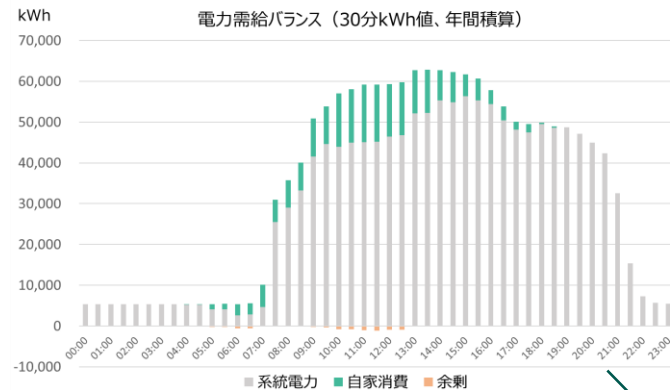


エネルギー使用量（見込み）

導入なしの場合



導入ありの場合



太陽光発電設備導入効果

自家消費率

約96%

再エネ比率

約12%

電気料金削減額（見込）

約300万円/年

投資回収年数（見込）

—（PPAのため）

年間を通して一定の需要があり、昼間のピークカットに効果的。

※2024年度のデマンドデータをベースに太陽光発電設備を導入した場合を推計。

長野県白馬村 中学校及びコミュニティセンター 一括導入



景観配慮・豪雪対応可能な屋根一体型パネルで地域脱炭素推進

野立て太陽光の設置を制限しており、豪雪地域でもある白馬村において、**景観配慮・豪雪対応可能な屋根一体型の太陽光発電設備**を中学校及びふれあいセンターに導入。また、村内の民間店舗に設置された太陽光発電を含む3拠点で、発電した**余剰電力の相互融通を目指す**。店舗開店前の余剰電力は学校に、**休日に需要が減少する学校の余剰電力は店舗に供給**する等、**需要の逆相関**を生かして官民連携により地域の脱炭素化を推進する。

太陽光発電設備

合計190.41kW

(内、白馬中学校65.01kW)

その他の導入ソリューション



CO2年間削減量

合計78.99t-CO2

(内、白馬中学校28.61t-CO2)

団体・施設（白馬中学校）概要

地方公共団体名	長野県白馬村
地方公共団体区分	その他の市町村
人口（2025年4月1日）	0.9万人
施設名称	白馬村立白馬中学校
施設種別	小中学校施設
新築/改修	改修
竣工/導入年月	2025年11月
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上3階
延床面積	6,298㎡
生徒数（2024年5月1日）	235人
太陽光発電導入手法	リース

導入検討

検討体制	総務課が各施設担当課と調整して推進。
スケジュール	2024年11月 検討・庁内調整開始 2024年11月 導入可能性調査 2024年12月 庁内意思決定 2025年 7月 事業者決定・契約 2025年 8月 地域レジリエンス補助金交付決定、中学校工事開始 2025年 9月 ふれあいセンター工事開始 2025年11月 中学校工事完了 2025年12月 ふれあいセンター工事完了 2026年 9月 中学校から店舗への余剰供給開始（予定）
活用した財源	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等（地域レジ事業）、ふるさと基金

地域経済への貢献

今後も、公共施設の屋根を活用した発電設備の設置可能性について検討し、そこから生まれる余剰電力を購入する村内の商業施設や住宅を増やすことで、持続可能な地域の地産地消モデルの実現を目指す。

長野県白馬村 中学校及びコミュニティセンター 一括導入

取組の背景

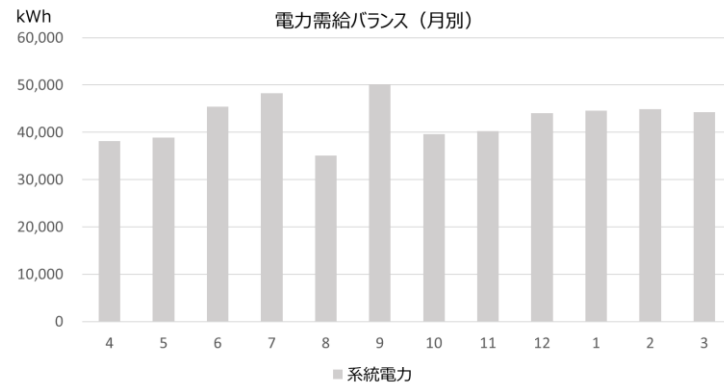
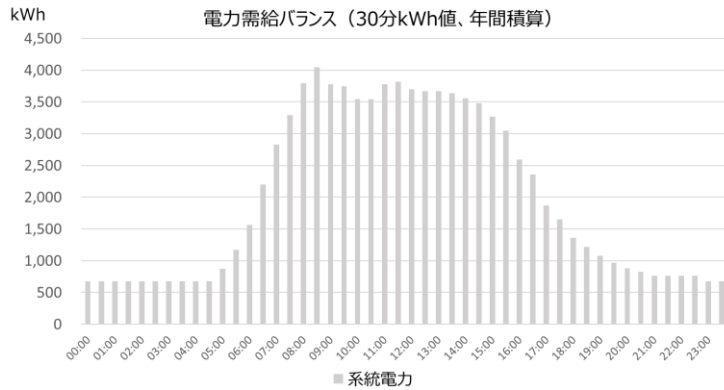
白馬村では、良好な景観の確保や災害防止を目的に、村のほぼ全域で10kW以上の野立て太陽光の設置を禁止する条例を策定。また、**豪雪地域**のため、従来の架台式太陽光は荷重に耐えられず設置が困難。このような制約条件の中で、地域の脱炭素化を進めるため、**屋根一体型として施工可能なパネル**を導入し、**災害時の防災拠点（避難所）のエネルギー供給**にも寄与。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

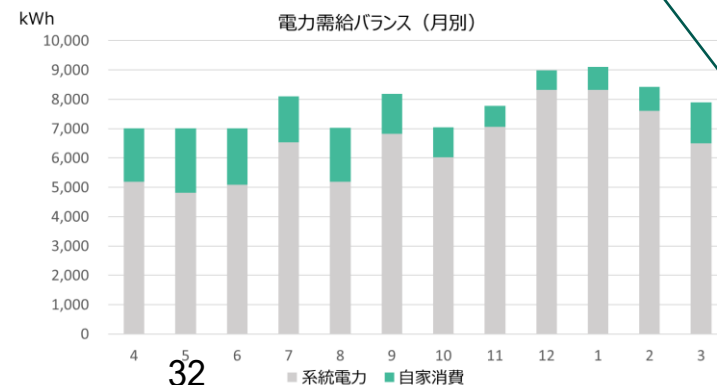
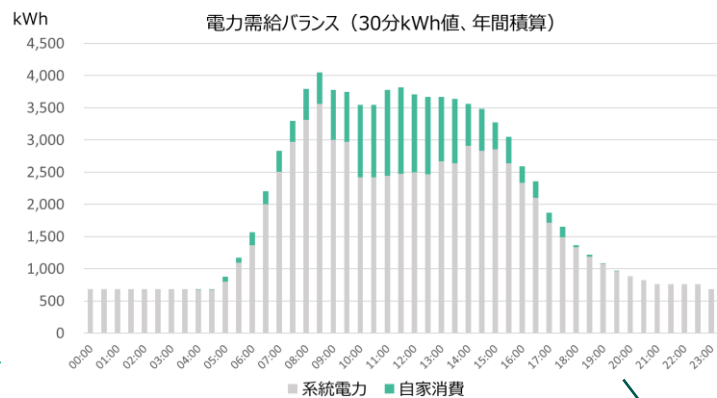
野立て太陽光の抑制方針や豪雪地帯特有の事情がある状況において、公共施設での率先導入を進めることにより、雪国での太陽光発電設備設置についての不安を解消し、地域内での再生可能エネルギーの普及に努めたい。

エネルギー使用量（白馬中学校・推計値を含む見込み）

導入前



導入後



ふれあいセンター導入後



太陽光発電設備導入効果

自家消費率（見込）

約97%
（給食センターとの合算）

再エネ比率（見込）

約17%

電気料金削減額（見込）

約160万円/年

投資回収年数（見込）

17～20年

太陽光発電設備の導入で効果的に昼間需要を吸収している。

※30分kWh値の需要カーブは小中学校施設のモデルを使用。

小中学校施設・市民文化系施設（小規模施設）における事例

神奈川県横須賀市 小中学校及びコミュニティセンター 一括導入



太陽光×蓄電池によるレジリエンス強化と余剰電力の有効活用

災害時に避難所となる小中学校やコミュニティセンターの**比較的小規模な施設を複数まとめ、太陽光発電設備及び蓄電池を整備**し、脱炭素化と防災性の向上に寄与。
各施設にはモニターを設置することで、脱炭素化への取組の認知向上を目指す。

太陽光発電設備

合計132.7kW

(内、岩戸コミュニティセンター
10.62kW)

その他の導入ソリューション

CO₂年間削減量合計71.52t-CO₂(内、岩戸コミュニティセンター
5.62t-CO₂)

団体・施設（岩戸コミュニティセンター）概要

地方公共団体名	神奈川県横須賀市
地方公共団体区分	中核市
人口（2025年4月1日）	36.8万人
施設名称	岩戸コミュニティセンター
施設種別	市民文化系施設
新築/改修	改修
竣工/導入年月	2026年1月
構造	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
階数	地上2階
延床面積	998.02㎡
年間利用者数（2024年度）	30,439人
太陽光発電導入手法	リース

導入検討

検討体制	都市戦略課を中心に導入検討を進め、施設所管課と調整を図りながら推進。
スケジュール	2021年 1月 横須賀市ゼロカーボンシティ宣言 2021年 9月 「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」制定 2022年 3月 「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」策定 2024年 7月 公募型プロポーザルの開始 2024年 8月 事業者決定 2025年 8月 工事開始 2026年 1月 工事完了
活用した財源	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等（地域レジ事業）

地域経済への貢献

市内事業者への受注機会、及び施工の安定性を確保することを目的として、**現場の配線・配管工事を行う者は、市内に本社を有し、かつ横須賀市発注工事で3年以内に受注実績がある業者**が担うことを条件として定めた。

取組の背景

横須賀市では、「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」に基づき、公共施設への再エネ導入を推進。小中学校等の地域防災拠点になり得る施設へ、優先的に太陽光発電設備の設置を進め、自家消費により平時の二酸化炭素排出量削減を図る。また、一部の公共施設においては、再エネ電力の調達も進めている。

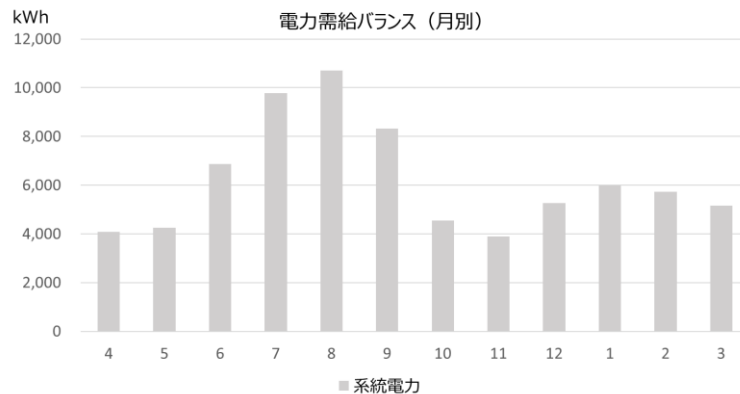
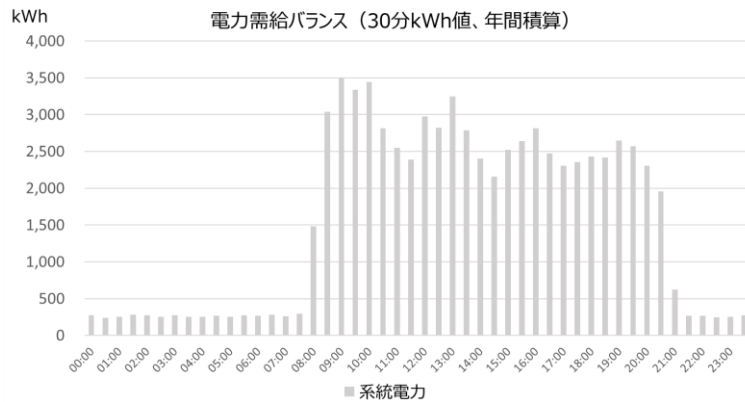
進め方、苦労した点、突破のための工夫

市立学校や貸館業務を行う公共施設での施工になるため、通常業務への影響を可能な限り低減し、かつ、安全に作業を行うことができるよう、施設管理者とも密に打合せや相談を行いながら事業を進めた。

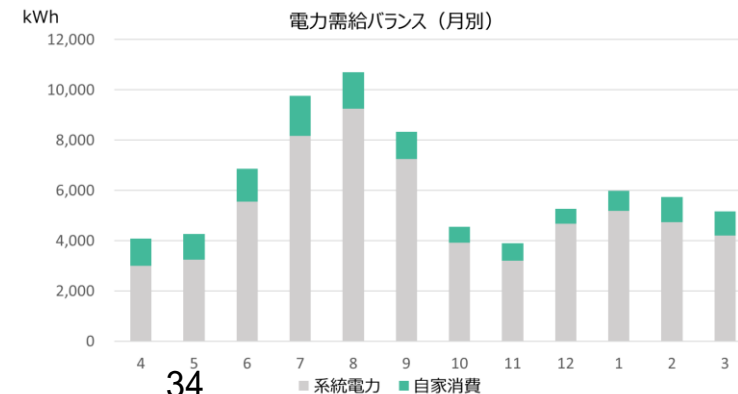
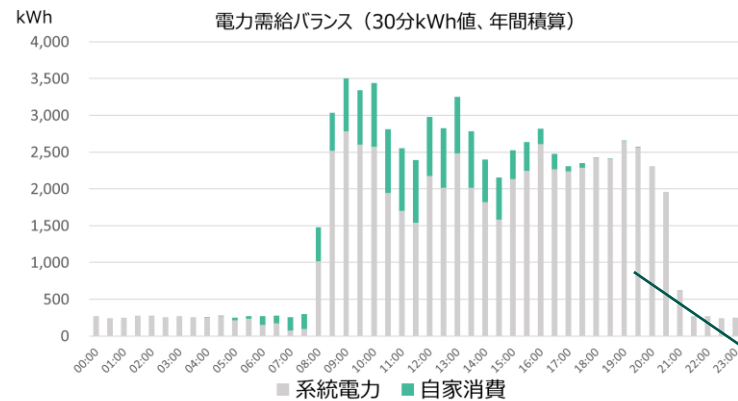


エネルギー使用量（岩戸コミュニティセンター 見込み）

導入前



導入後



太陽光発電設備 導入効果

自家消費率 (見込)

約90%

再エネ比率 (見込)

約16%

電力需要の大きい日中や夏季の削減に効果的。

※2025年2月～2026年1月の需要データをベースに太陽光発電設備を導入した場合を推計。

体育施設における事例

静岡県牧之原市 多目的体育館 (Gas Oneアリーナ牧之原)



大規模避難所としても活躍するZEB Ready体育館

2021年にゼロカーボンシティを宣言した牧之原市では、多目的体育館をその先導モデルとして整備。**屋根面積の大きさ**を生かして太陽光発電設備を導入し、施設の利用状況により電力需要が変動しやすい体育施設において**ピークカット効果**が期待できる。また、**原子力災害を含む非常時**にも**必要最低限の自立稼働が可能な電力**を確保。高断熱化、高効率空調、LED及び照明制御の導入により、特に空調や照明に係るエネルギー使用量を大きく削減し、**ZEB Ready**を達成。

太陽光発電設備

117 kW

その他の導入ソリューション

一次エネルギー
年間削減効果

62%

団体・施設概要

地方公共団体名	静岡県牧之原市
地方公共団体区分	その他の市町村
人口 (2025年3月31日)	4.2万人
施設名称	牧之原市多目的体育館 (Gas Oneアリーナ牧之原)
施設種別	体育施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2024年4月
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)
階数	地上2階
延床面積	5,648㎡
年間利用者数 (2024年度)	8.4万人
太陽光発電導入手法	自己所有

導入検討

検討体制

スポーツ推進課が基本計画や仕様書を作成し、太陽光発電設備や省エネ設備の導入等を検討。

スケジュール

2021年 4月 牧之原市多目的体育館整備基本計画策定
 2021年 5月 設計・施工プロポーザル開始
 2021年10月 設計・施工事業者決定、契約
 2022年 1月 指定管理候補者公募開始
 2022年 3月 指定管理候補者決定、覚書締結
 2022年10月 工事開始
 2024年 4月 竣工
 指定管理者決定、基本協定締結
 2024年 5月 供用開始

活用した財源

緊急地震・津波対策基金、ZEB補助金、緊急防災・減災事業債

地域経済への貢献

代表事業者には中堅ゼネコン以上のスキルを求め、JV (共同企業体) の構成員は牧之原市に本店や営業所を有する、または同等の実績があることを要件とした。事業者選定においては、**地元企業の活用割合を評価**する項目を設けた。

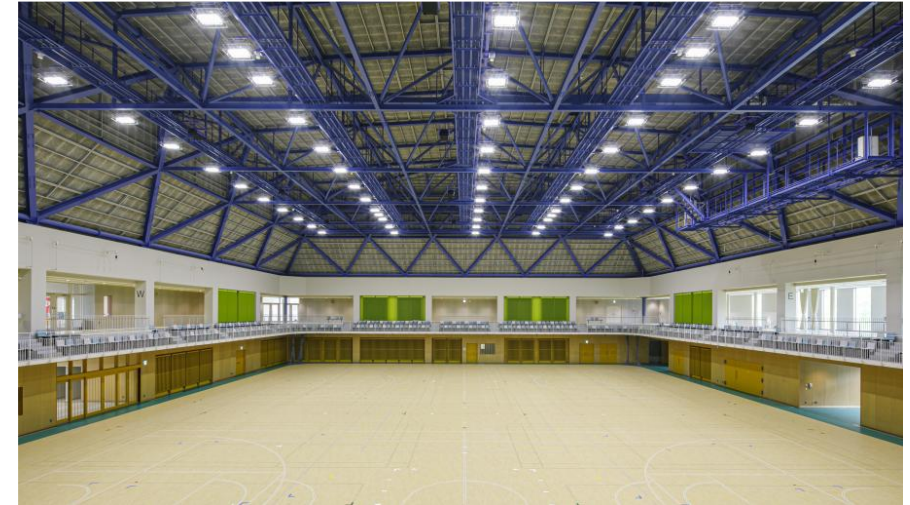
静岡県牧之原市 多目的体育館（Gas Oneアリーナ牧之原）

取組の背景

ゼロカーボンシティ宣言に加え、2023年策定の総合計画にもゼロカーボンが重点項目に位置づけられたのがきっかけ。既存の体育施設は老朽化が進み、維持管理やエネルギーコストの増大が課題となっていたことから、施設統廃合にあたっては最新の技術を導入しCO2削減はもとより、ランニングコスト及びライフサイクルコストの低減にも配慮しながら整備に取り組んだ。

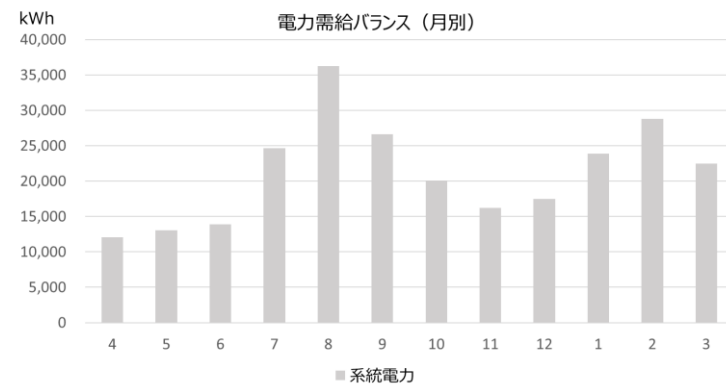
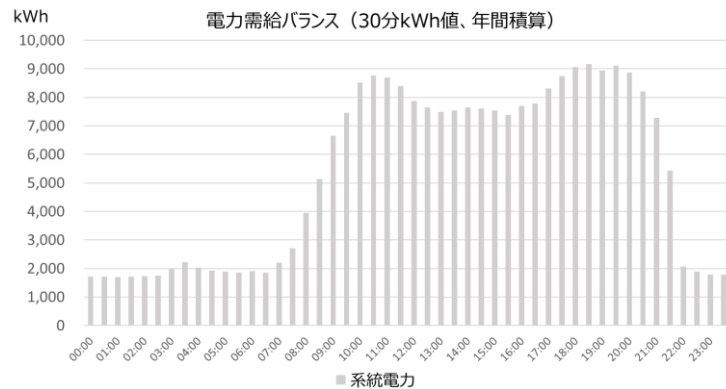
進め方、苦労した点、突破のための工夫

平成17年の合併以降初となる大規模建設事業のため、庁内に十分な知見がなく、要求水準書等の作成に労力を要した。また、ZEB等の高度な施工要件に対応できる地元事業者が限られることや、予算確保や補助金手続の負担も課題であった。全国の先行事例を調査するとともに、近隣自治体の類似施設を実際に訪問して理解を深め、自市に適した導入方針の整理につなげた。

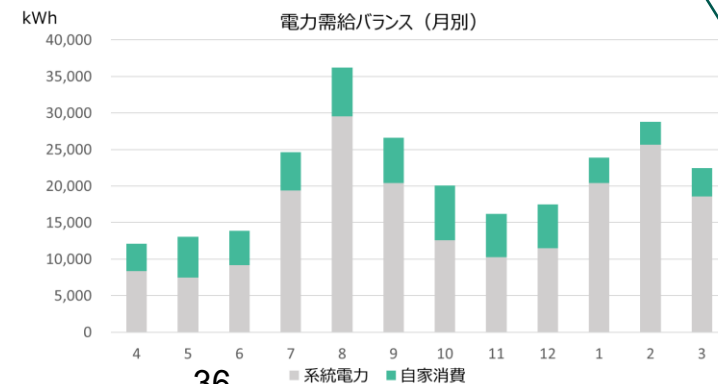
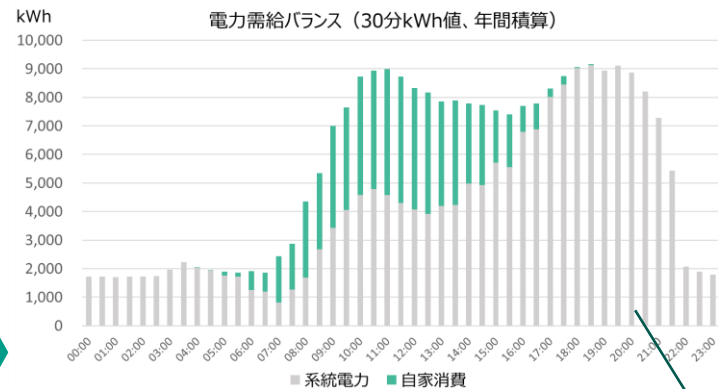


エネルギー使用量（見込み）

導入なしの場合



導入ありの場合



太陽光発電設備 導入効果

自家消費率

100%

再エネ比率

約24%

電気料金削減額（見込）

約190万円/年

投資回収年数（見込）

約26年

電力需要の大きい
日中や夏季の削減
に効果的。

※30分kWh値の需要カーブは
体育施設のモデルを使用。

東京都 矢口特別支援学校



団体・施設概要

地方公共団体名	東京都
地方公共団体区分	都道府県
人口（2025年4月1日）	1,422万人
施設名称	矢口特別支援学校
施設種別	特別支援学校
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2022年7月
構造	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
階数	地上4階
延床面積	約11,872m ²
児童・生徒数（2025年4月1日）	348人
太陽光発電導入手法	自己所有

「省エネ・再エネ東京仕様」を踏まえた太陽光発電設備の導入

東京都は、2050年「ゼロエミッション東京」や2030年カーボンハーフの実現に向け、都有施設の新築・改築時には原則として「**省エネ・再エネ東京仕様**」に基づく**環境性能の確保**を目指している。矢口特別支援学校は、改築時に太陽光発電設備の設置に加え、LED照明やLow-Eガラスの導入など、省エネ・再エネ対策を実施。また、自然採光・通風を取り入れた中庭型の配置により、照明や空調負荷の低減に配慮した設計としている。

太陽光発電設備

45kW

その他の導入ソリューション

CO₂年間削減量約22t-CO₂

導入検討

スケジュール	2015年 10月	基本設計開始
	2016年 10月	基本設計完了
	2016年 12月	実施設計開始
	2018年 3月	実施設計完了
	2018年 7月	旧校舎解体工事開始
	2020年 6月	校舎改築工事開始
	2022年 7月	校舎改築工事完了
	2022年 8月	供用開始
活用した財源	学校施設環境改善交付金、東京都グリーンボンド	

東京都 矢口特別支援学校

取組みの背景

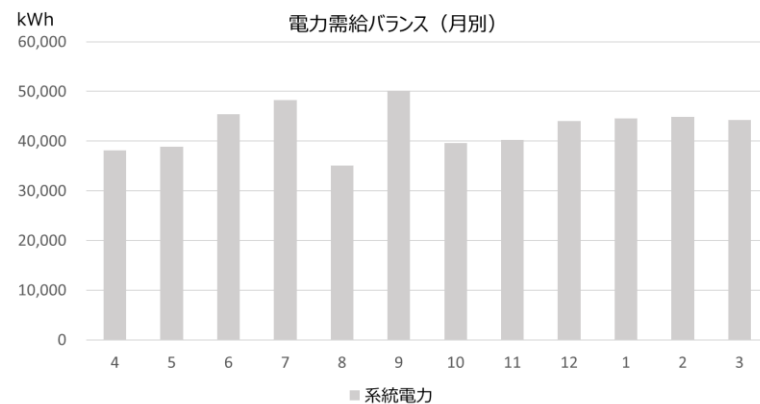
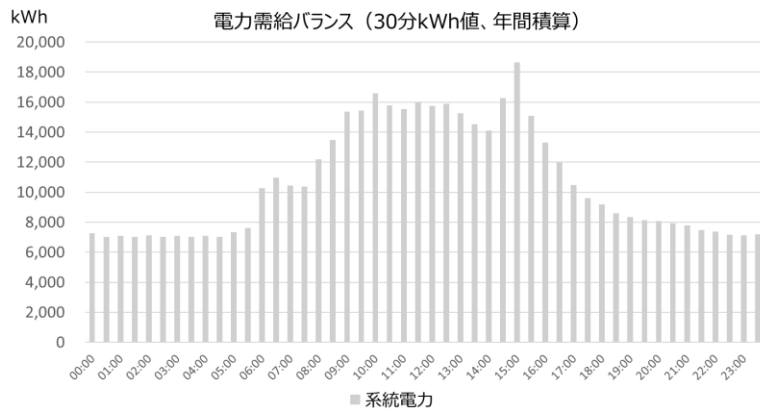
矢口特別支援学校は、児童生徒数の増加により普通教室が不足し、既存校舎の老朽化も進んでいたため改築することとなった。改築にあたっては「省エネ・再エネ東京仕様」において、太陽光発電設備を原則導入することが求められており、屋上への設置に至った。

都有施設における進め方（省エネ・再エネ東京仕様）

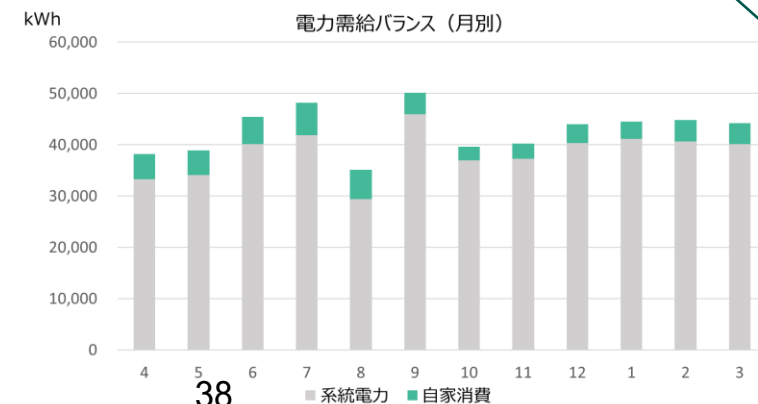
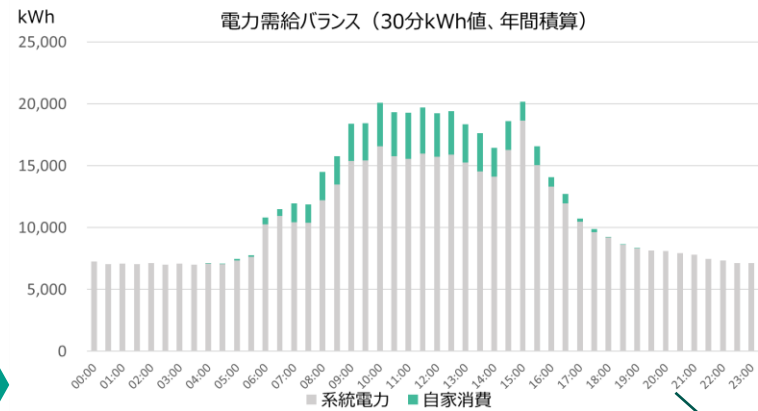
庁舎、学校、福祉関係施設等を対象に、改築等において建築物の熱負荷の低減、最新の省エネ設備、多様な再エネ設備の導入等により、エネルギー使用の合理化を図ることを目的とする。

エネルギー使用量（矢口特別支援学校・推計値を含む見込み）

導入なしの場合



導入ありの場合

太陽光発電設備
導入効果

自家消費率（見込）

100%

再エネ比率

約26%

電気料金削減額（見込）

約130万円

省エネ対策により春季・秋季や冬季の電力需要を減らし、太陽光発電設備の導入で日中から夕方にかけて需要を吸収している。



高等学校施設における事例

栃木県立足利高等学校



環境負荷の低減と快適な学習環境を両立した新校舎の整備

温室効果ガス排出量削減を目的に太陽光発電設備を設置するとともに、高効率空調やLED照明に加え、換気設備に全熱交換器を導入している。
快適性に配慮しつつ、再生可能エネルギー活用と省エネルギー対策を組み合わせることで環境負荷を低減した教育環境の構築を実現している。

太陽光発電設備

60kW

その他の導入ソリューション

CO₂年間削減量約50t-CO₂

団体・施設概要

地方公共団体名	栃木県
地方公共団体区分	都道府県
人口（2025年4月1日）	187.2万人
施設名称	栃木県立足利高等学校
施設種別	高等学校施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2024年9月
構造	鉄筋コンクリート造（校舎）
階数	地上3階（校舎）
延床面積	8,842.79㎡（校舎）
生徒数（定員）	720人
太陽光発電導入手法	自己所有

導入検討

検討体制	教育委員会事務局が基本計画等を作成し、太陽光発電設備や木材の活用など、環境負荷の低減への配慮を検討。	
スケジュール	2017年11月	第二期県立高等学校再編計画策定
	2020年 3月	新校舎等整備基本計画策定
	2020年 5月	基本・実施設計
	2022年 3月	入札公告
	2022年 3～8月	入札実施、事業者決定
	2022年 9月	工事開始
	2024年 9月	竣工・供用開始
活用した主な財源	公共施設等適正管理推進事業債	

地域経済への貢献

入札の結果、地元企業を中心に構成されるJVに発注することとなった。

栃木県 足利高等学校

県有施設における取組

栃木県は、2050年カーボンニュートラル実現に向けた施策のひとつとして、県庁自身が率先して脱炭素化に取り組んでいる。具体的には、**県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で80%削減**する目標を設定し、「省エネ」「創エネ」「燃料転換」等の各種取組を進めている。特に、排出量の7割を占める系統電力の使用削減にあたっては、照明のLED化等の「省エネ」の取組と並行して、自家消費型太陽光発電設備を導入する「創エネ」にも取り組んでいる。

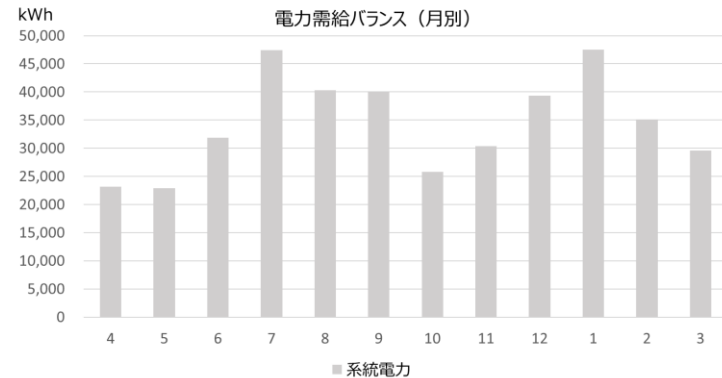
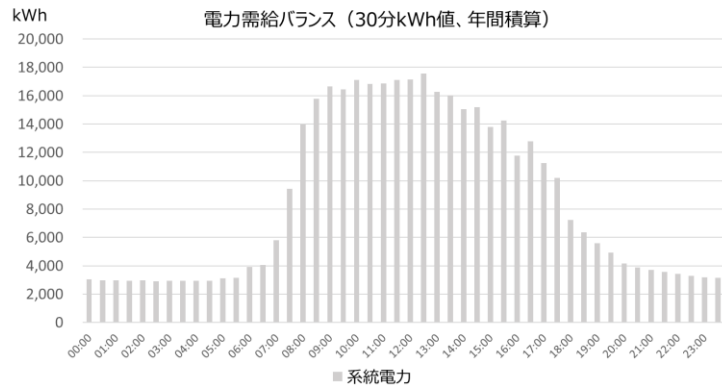
県有施設における進め方

導入可能性調査の結果を踏まえ、2030年度までに導入可能な県有施設の50%以上への太陽光発電設備の導入を計画的に進めている。導入にあたっては、費用対効果を考慮し、自己所有やPPA方式など、施設ごとに適した手法を採用している。

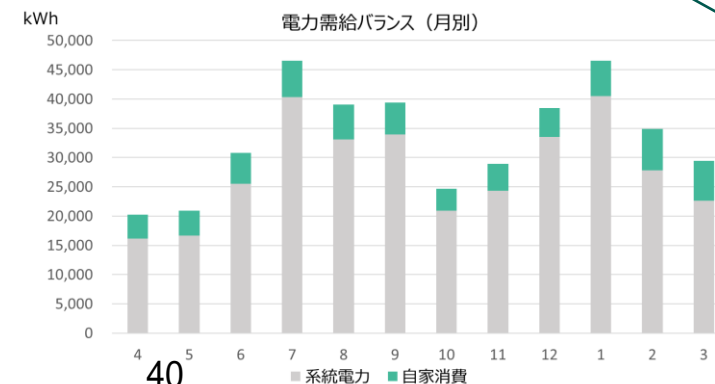
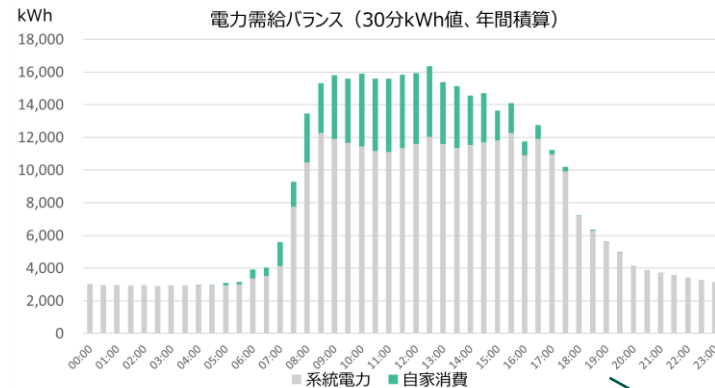


エネルギー使用量（足利高等学校・推計値を含む見込み）

導入なしの場合



導入ありの場合



太陽光発電設備 導入効果

自家消費率（見込）

100%

再エネ比率（見込）

19%

電気料金削減額（見込）

約190万円/年

省エネルギー対策により春季・秋季の電力需要を減らし、太陽光発電設備の導入で効果的に昼間需要を吸収している。

幼稚園施設・児童福祉施設における事例

愛知県犬山市 橋五子ども未来園



田園風景と調和する 環境にも子どもにも優しいZEB保育園

犬山市では2021年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、統合・建て替えの検討を進めていた保育園の設計を見直しZEB化。**平屋建てのフラットルーフにより、田園風景との調和を図りながら大容量の太陽光発電設備を導入し、災害時の福祉避難所**としての利用を想定して蓄電池とも連系。外皮性能の強化に加え、全熱交換換気や個別空調、照明自動制御の導入により、必要な場所の機器を効率的に運転することで、快適な保育環境を確保しながら脱炭素化を実現。

太陽光発電設備

80kW

その他の導入ソリューション

一次エネルギー
年間削減効果

100%

団体・施設概要

地方公共団体名	愛知県犬山市
地方公共団体区分	その他の市町村
人口（2025年3月31日）	7.1万人
施設名称	犬山市立橋五子ども未来園
施設種別	幼稚園施設・児童福祉施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2025年3月
構造	鉄筋コンクリート造
階数	地上1階、塔屋1階
延床面積	2,515㎡
定員	206人
太陽光発電導入手法	自己所有

導入検討

検討体制

健康福祉部子ども未来課が中心となり、工事に係る監督及び検査を都市整備部都市計画課との連携により推進。

スケジュール

2019年11月 子ども未来園施設整備10ヶ年計画策定
 2021年 8月 整備事業基本計画
 2021年 8月 基本設計業務
 2022年11月 実施設計業務
 2023年10月 事業者公募
 2023年12月 事業者決定・契約・工事開始
 2025年 4月 開園

活用した財源

ZEB補助金、地方債（施設整備事業債ほか）、寄付金

地域経済への貢献

事業者選定にあたっては、JV限定の入札とし、市内本社の事業者が構成員であることを入札条件とした。また、壁や天井に県内で生産された木材を活用した。

愛知県犬山市 橋五子ども未来園

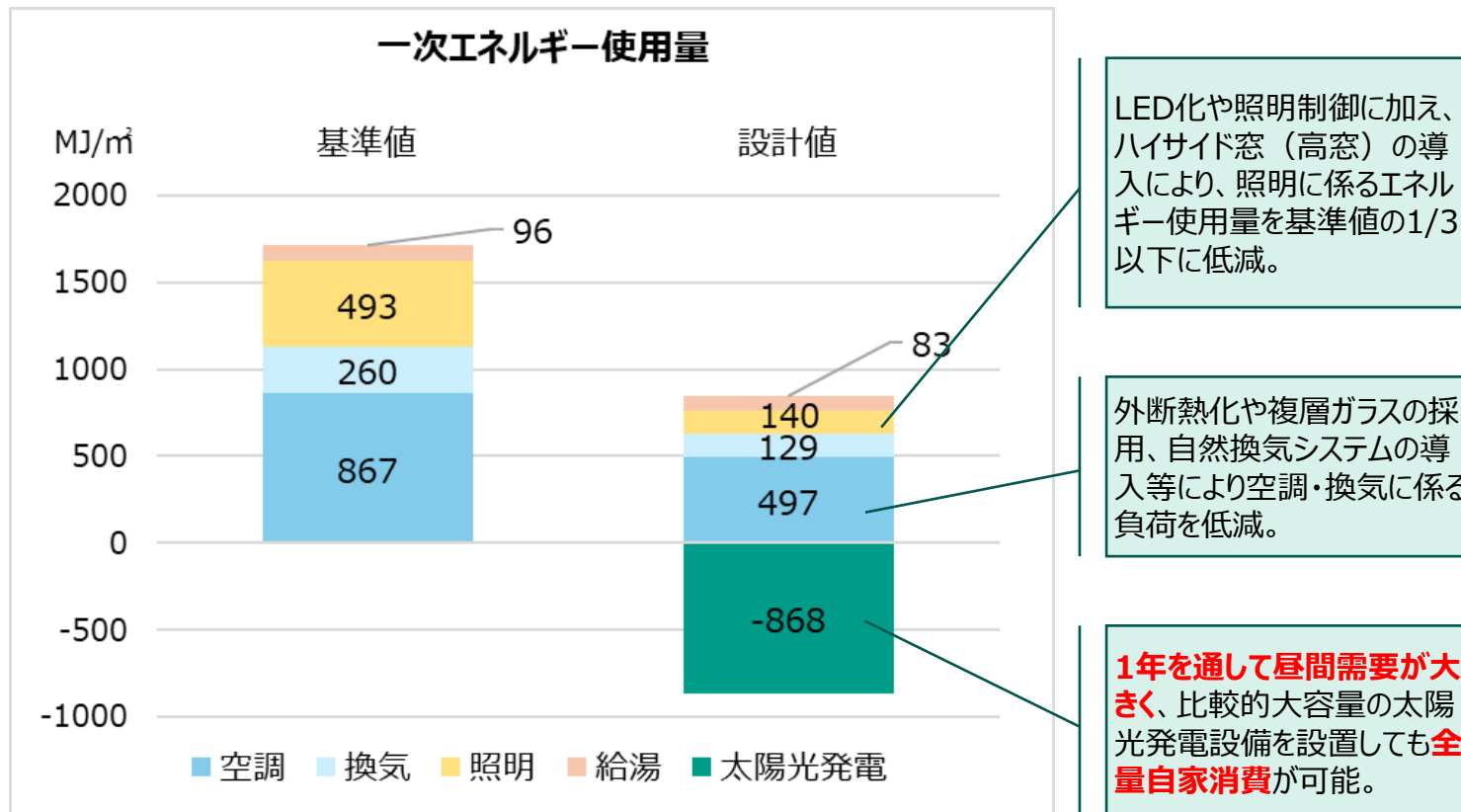
取組の背景

少子化、共働きの増加、施設の老朽化など、保育を取りまく状況の変化や課題に対応するため、老朽化した2つの子ども未来園（保育園）を統合し新設。コンセプトは「田園風景と調和するヒミツ基地のような子ども未来園」。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

当市として「ゼロカーボンシティ」を表明した段階で、園舎整備の設計を当初予定していなかったZEB化を前提とした内容へ見直した。当時は公立保育園のZEB事例が少なく、達成には設備追加などの投資が必要で財源確保が課題となったが、個人寄付や市内企業の支援等も活用しながら整備を実現した。

エネルギー使用量（見込み）



太陽光発電設備・省エネ設備導入効果

自家消費率

100%

再エネ比率（設計値）

51%

電気料金削減額（当初見込）

約540万円/年

投資回収年数（当初見込）

10.3年

神奈川県座間市 サニープレイス座間



施設改修・機能集約と同時進行によるPPA導入

2022年にゼロカーボンシティ宣言を実施した座間市では、その実現に向けて「太陽光発電設備等設置に係る第三者所有モデル活用促進支援事業」に応募し採択。施設改修による省エネ化により、従来の施設から電力使用量を約50%削減しつつも、青少年センターとの複合化により一定規模の需要量が見込め、PPAでも成立する設備容量を実現。発電量や自家消費率の状況は、市のHPから誰でもリアルタイムで閲覧可能。

太陽光発電設備

52.38 kW

その他の導入ソリューション



CO2年間削減量

約21t-CO2

団体・施設概要

地方公共団体名	神奈川県座間市
地方公共団体区分	その他の市町村
人口（2025年4月1日）	13.2万人
施設名称	サニープレイス座間
施設種別	社会福祉施設
新築/改修	改築
竣工/導入年月	2025年4月1日
構造	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
階数	地上3階
延床面積	3674.49㎡
太陽光発電導入手法	PPA

導入検討

検討体制	ゼロカーボン推進課が主導し、施設所管課、営繕担当課、財政担当課、災害担当課との庁内調整を実施。
スケジュール	2022年 5月 第三者所有モデル活用促進支援事業応募 2022年 7月 モデル自治体に選定、ポテンシャル調査開始 2023年12月 公募型プロポーザルの実施 2024年 1月 優先交渉権者決定 2024年 3月 優先交渉権者との協定締結 2024年 9月 地域レジリエンス補助金交付決定 2024年 1月 工事開始 2025年 4月 電力供給開始
活用した財源	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等（地域レジ事業）

地域経済への貢献

事業者選定にあたって、事業実施体制における市内事業者の活用に関する提案を求め、審査の評価項目とした。

神奈川県座間市 サニープレイス座間

取組の背景

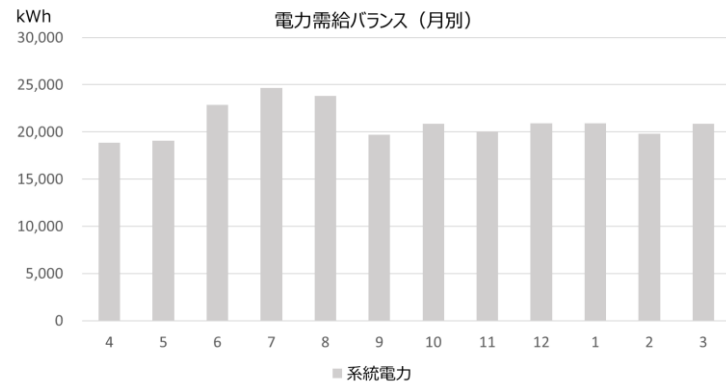
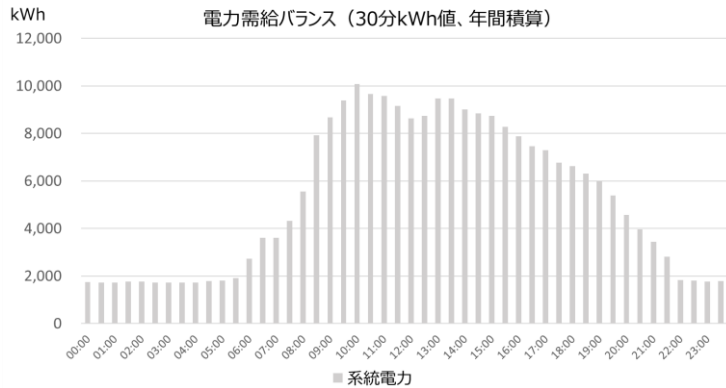
第2次座間市環境基本計画において、公共施設への再エネ導入を施策として位置づけ。モデル自治体応募にあたっては、**庁内政策会議にて部長職以上に事業説明し、合意形成を促進**。ポテンシャル調査を経て、PPAを活用して導入する施設を絞り込んだ。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

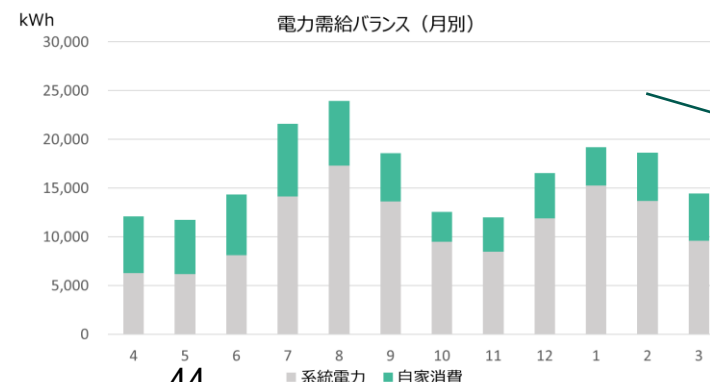
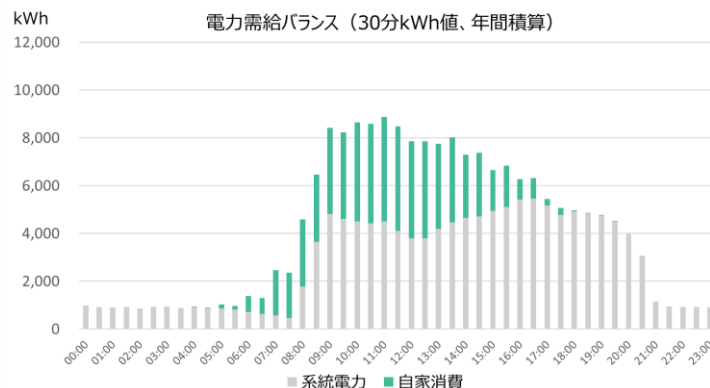
ゼロカーボン推進課には技師不在のため、営繕担当課の支援を得て工事内容を詰めた。電気設備や点検項目の増加に加え、**電気主任技術者や施設管理委託事業者と事前に綿密な調整が必要**であった。また、改修工事とも同時進行であったため、**改修工事事業者とも丁寧に調整を実施し、各工事の責任分界点を明確化**。

エネルギー使用量（見込み）

導入前



導入後



太陽光発電設備 導入効果

自家消費率

100%

再エネ比率

約55%

電気料金削減額（見込）

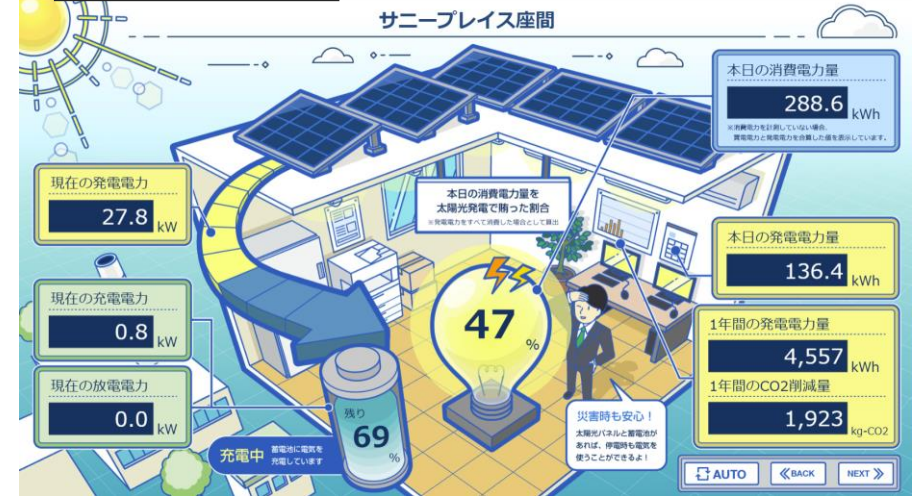
約60万円/年

投資回収年数（見込）

-（PPAのため）

省エネ改修により特に春季及び秋季の需要を減らし、夏場の電力も太陽光発電により大きく削減。

発電状況等の表示例



病院施設における事例

神奈川県小田原市 小田原市立総合医療センター



高度な医療環境と脱炭素化を両立した大型総合病院の整備

脱炭素先行地域に選定されている小田原市では、**公共施設の脱炭素化のフラッグシップとして地域の基幹病院をZEB Ready化**。医療施設は、24時間稼働であることに加え、多種多様な設備が導入されているため、常に一定以上のエネルギーが必要であるが、「**外気負荷削減**」「**排熱利用**」「**運用に則した設備容量設定**」を重要テーマに、徹底的な実態調査と運用実態に合った設計を実施し、医療環境を維持しながら大型総合病院として最高性能のZEB化を達成。

太陽光発電設備

107.6kW

その他の導入ソリューション

一次エネルギー
年間削減効果

57%

団体・施設概要

地方公共団体名	神奈川県小田原市
地方公共団体区分	施行時特例市
人口（2025年4月1日）	18.5万人
施設名称	小田原市立総合医療センター
施設種別	病院施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2026年2月
構造	鉄骨造
階数	地上9階
延床面積	42,234㎡
病床数	406床
太陽光発電導入手法	自己所有

導入検討

検討体制	設計・施工一括発注プロポーザル実施時の事業者からの提案をふまえ、病院再整備課とゼロカーボン推進課において検討を推進。
スケジュール	2020年12月 基本計画の策定 2021年 4月 設計・施工一括発注プロポーザルの開始 2021年11月 設計業務委託契約の締結 2023年12月 実施設計の完了 2023年12月 工事請負契約の締結・工事開始 2026年 2月 竣工 2026年 4月 供用開始
活用した財源	公営企業債、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）、都市構造再編集中支援事業交付金、県立病院機能集約事業費補助金（神奈川県）等

地域経済への貢献

設計・施工一括発注プロポーザルにおいて、「地域貢献・社会貢献点」の項目を設定し、市内事業者に対する**発注額の見込みを評価**した。プロポーザル参加企業には、発注額の見込み算定にあたって**市内事業者の意向確認を書面で求め**、地域経済への確実な貢献を担保させた。

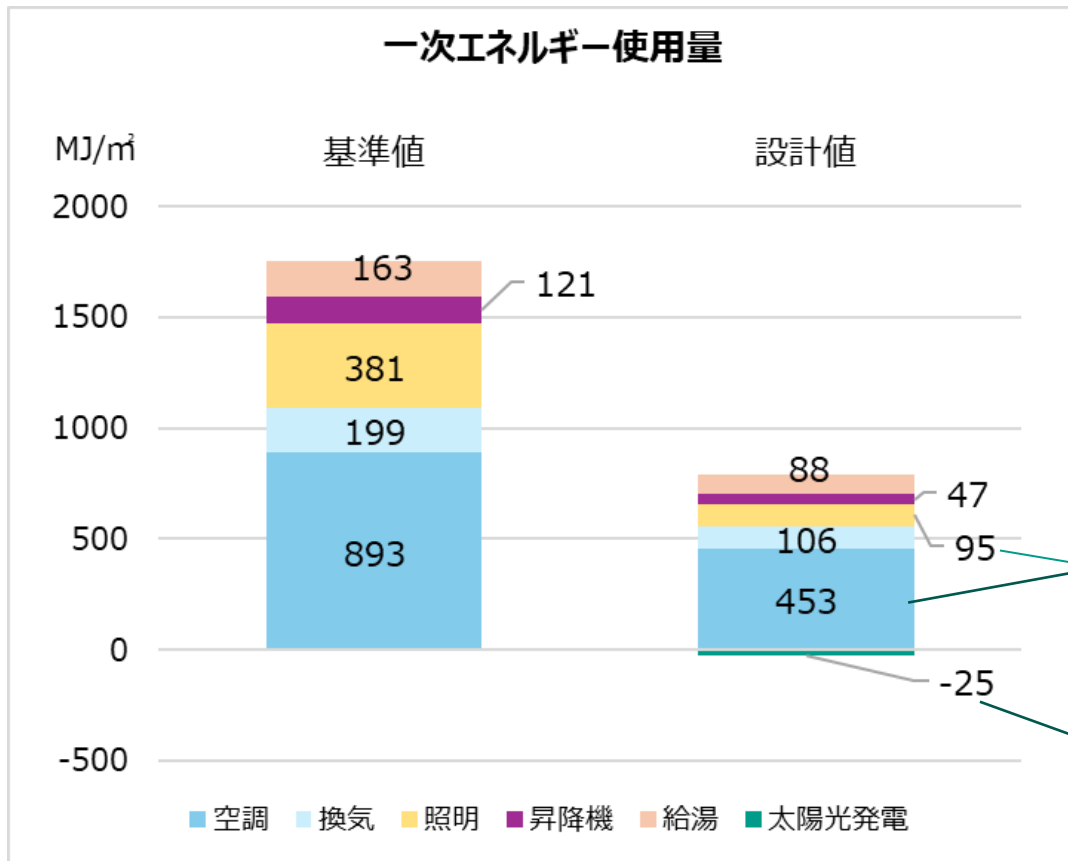
取組の背景

プロポーザルの段階で、**ライフサイクルコストの縮減と環境配慮の必要性**については提示していたが、ZEBの取得までは想定していなかった。事業者からの提案により取得可能性が見えてきたことと、**脱炭素先行地域への採択のタイミング**も重なり、公共施設の脱炭素化のフラッグシップとして推進するに至った。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

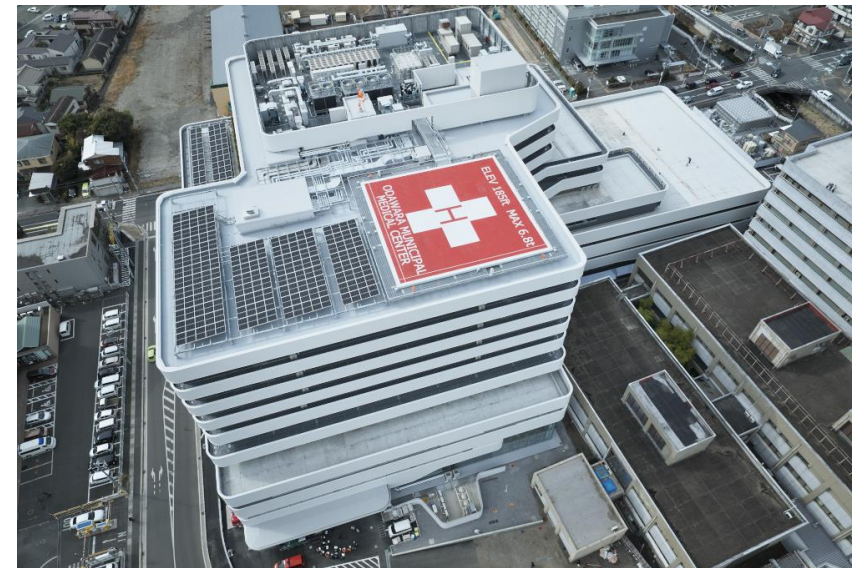
病院は空間が大きいため、ZEB化にあたっては**空調の最適化が重要**となる。事業者とともに、医師や医療技術者、看護師などに対して基本計画時点から延べ**約800回のヒアリングを実施**することで現場で求められる運用を整理し、一律に高効率な機器を導入するのではなく、**最適な設備を選定**することでZEB Readyの水準を達成。

エネルギー使用量（見込み）



照明や空調の占める割合が大きいが、運用を最適化することにより、照明は約1/4、空調は約半分のエネルギー使用量に縮減。

年間需要量が約1,200万kWhと大きいため、100kW級の太陽光発電は全量自家消費が可能。



太陽光発電設備導入効果

- 自家消費率 100%
- 再エネ比率 100% (再エネ電力メニューの活用を含む)
- 電気料金削減額 (見込) 約300万円/年

東京都国分寺市 市役所



団体・施設概要

地方公共団体名	東京都国分寺市
地方公共団体区分	その他の市町村
人口（2025年4月1日）	12.9万人
施設名称	国分寺市役所
施設種別	行政施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2024年9月
構造	鉄骨造・鉄筋コンクリート造
階数	地上5階・地下1階
延床面積	21,784.01㎡
職員数	約700人
太陽光発電導入手法	自己所有

自然環境と調和しエコロジー機能を確保した新庁舎の整備

ゼロカーボンシティを目指す国分寺市では、新庁舎の基本計画において環境負荷低減を掲げ、再生可能エネルギーの積極的な利用や高効率機器の採用により、**ZEB Ready**を達成。災害時のエネルギーバックアップにも貢献するために、5月の晴天の**閉庁日に庁舎の基本的な運営に必要な電力を賄える前提で、太陽光発電設備の容量を設計**。来庁者が発電量を確認できるディスプレイを設置し削減効果を発信。

太陽光発電設備

168kW

その他の導入ソリューション



一次エネルギー年間削減効果

62%

導入検討

検討体制	新庁舎建設推進本部にて、新庁舎の建設推進に必要な事項を検討し、方針等を決定。
スケジュール	2019年 3月 基本構想の策定 2020年 8月 基本計画の策定 2020年 9月 設計・施工事業者選定プロポーザルの実施 2021年 3月 設計・施工事業者の決定 2021年 4月 基本設計の実施 2022年11月 実施設計の完了 2022年12月 着工 2024年 9月 竣工 2025年 1月 供用開始
活用した財源	新庁舎建設事業債、ZEB補助金、東京都地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金、クラウドファンディング寄付金

地域経済への貢献

プロポーザルにおいて市内企業との連携等の評価項目を設定し、**市内企業との共同企業体の組成**や**地域貢献金額**など、地域への貢献意欲がある事業者をより高く評価。

東京都国分寺市 新庁舎

取組の背景

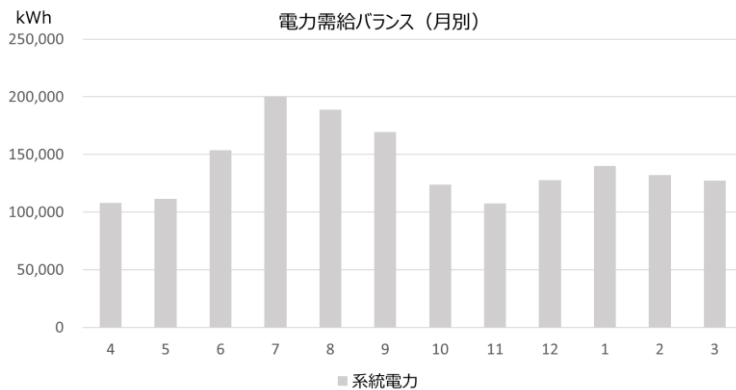
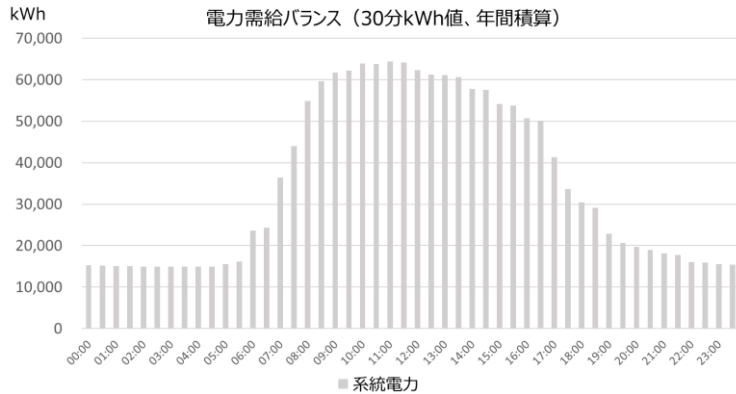
「国分寺市環境基本計画」等に基づき、施設整備では省エネ・省資源に配慮した高い環境性能を目指す方針を当初から掲げていた。基本計画においても太陽光発電などの自然エネルギー活用やZEBの考え方を位置づけ、市民や議会への説明を経て費用対効果も踏まえながら、発電量やZEB水準（ZEB Ready）を決定した。なお、ZEB Readyの達成はプロポーザル方式による事業者選定における技術提案によるものである。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

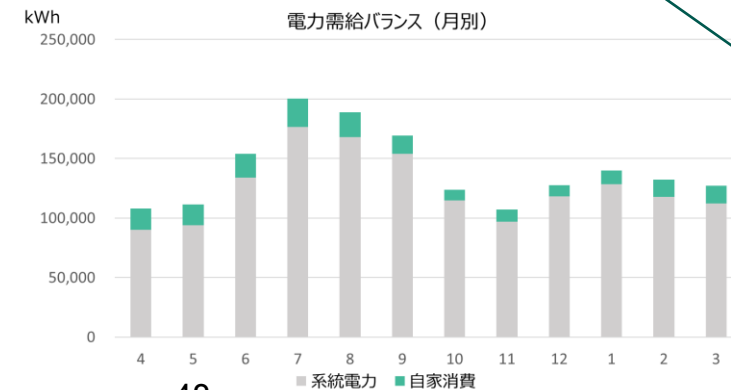
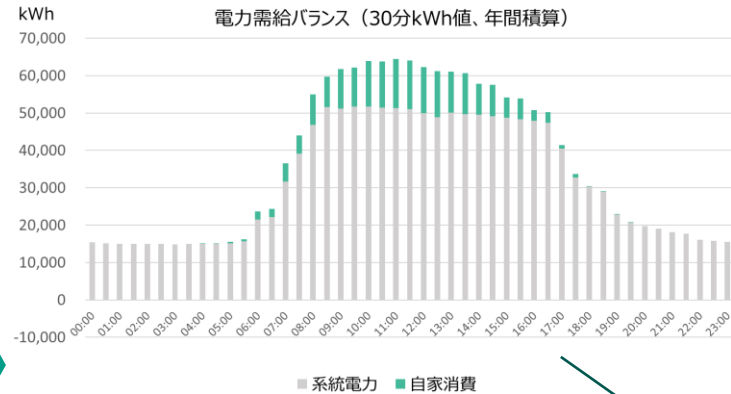
ZEB Readyの達成に向けては、**仕様変更に対する庁内合意形成**が課題となった。太陽光発電設備は、晴天の閉庁日に駐車場や売店など**庁舎の基本的な運営に必要な電力を賄える程度の容量として試算**しており、余剰電力は大きく想定していない。蓄電池は、災害時の拠点機能の強化に加え、平常時には太陽光発電の電力を夜間利用することで、省エネルギーにも寄与している。

エネルギー使用量

導入なしの場合



導入ありの場合



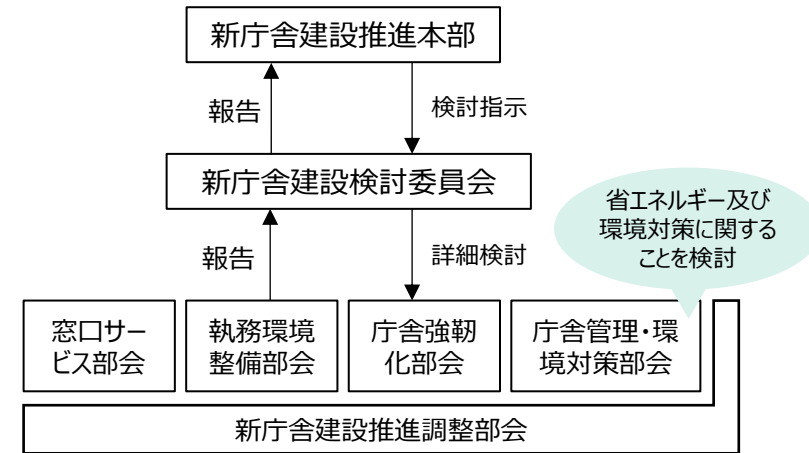
太陽光発電設備 導入効果

- 自家消費率 100%
- 再エネ比率（見込） 約11%
- 電気料金削減額（見込） 460万円/年

電力需要の多い昼間の時間帯や夏場の需要を効果的に吸収できている。

※30分kWh値の需要カーブは行政施設のモデルを使用。

庁内検討体制



消防施設における事例

三重県桑名市 消防庁舎等複合施設（クワナビスタ）



団体・施設概要

地方公共団体名	三重県桑名市
地方公共団体区分	その他の市町村
人口（2025年3月末）	13.7万人
施設名称	消防庁舎等複合施設（クワナビスタ）
施設区分	消防施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2025年3月
構造	鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造
階数	地上2階、地下1階
延床面積	4,547.66㎡
利用職員数	消防職：58人、行政職：10人
太陽光発電導入手法	PPA

消防施設を中核とした機能集約による大規模PPA導入

津波・高潮浸水想定区域にあった消防本部機能を高台へ移転し、消防本部・大山田分署・地区市民センター等を複合化した災害拠点。「桑名市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、LED化や人感照明、太陽光発電設備など**自然エネルギー活用・エネルギー管理を求める仕様**とし、**防災機能と平時の市民利用を両立**。24時間稼働の消防施設を中心に、ほかの施設も組み合わせることで**一定の電力需要を常時確保**し、大規模な太陽光発電の導入が可能。

太陽光発電設備

243.1kW

その他の導入ソリューション



一次エネルギー年間削減効果

107%

導入検討

検討体制

公募仕様書は消防本部総務課と地域コミュニティ課が作成し、政策創造課などと連携会議を開催。PPAに関してはグリーン資産創造課と協議しながら推進。

スケジュール

2020年10月 「消防庁舎等再編整備構想」策定
 2021年 1月 コンサル事業者選定プロポーザル実施
 2021年 3月 コンサル事業者決定
 2021年11月 設計・施工一括公募型プロポーザル実施
 2022年 8月 設計・施工事業者決定
 2022年10月 基本協定締結
 2022年12月 基本合意締結
 2023年 8月 施工開始
 2025年 3月 竣工
 2025年 6月 供用開始

活用した財源

緊急防災・減災事業債、合併特例債、防災対策事業債

地域経済への貢献

事業者選定にあたって、市の社会・経済への貢献（市内事業者の活用・育成・市内調達等）や、市の関連計画を意識した具体的な提案を評価する項目を設定した。

三重県桑名市 消防庁舎等複合施設（クワナビスタ）

取組の背景

ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、省エネ化や再エネ活用を求める仕様としており、事業者からの提案を受けてPPA導入やZEB化を進めた。当初はNealy ZEBを目指していたが、十分な屋根面積や電力需要があり、**太陽光発電設備の容量を約190kWから約240kWに増やすことで、『ZEB』が達成可能**となった。

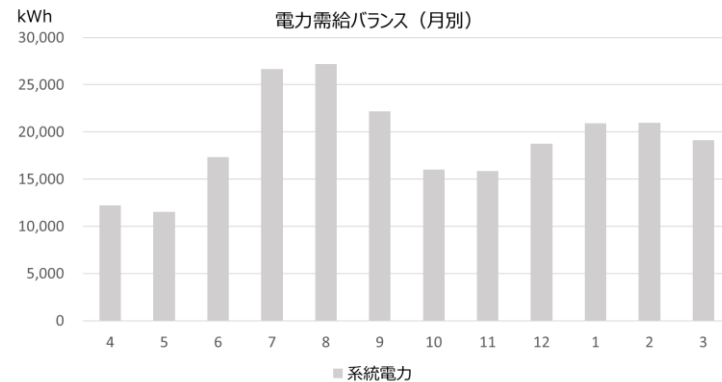
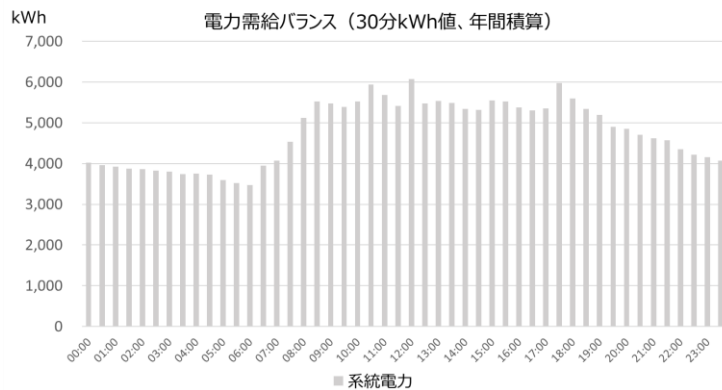
進め方、苦労した点、突破のための工夫

太陽光発電設備の導入については、当初補助金の活用を想定していたが、活用が困難となり、電力単価に関してPPA事業者との折衝が必要となった。従来の系統電力からの電力単価から大きく変動しない範囲で交渉を進め、最終的には導入前よりも競争的な単価で契約することができた。

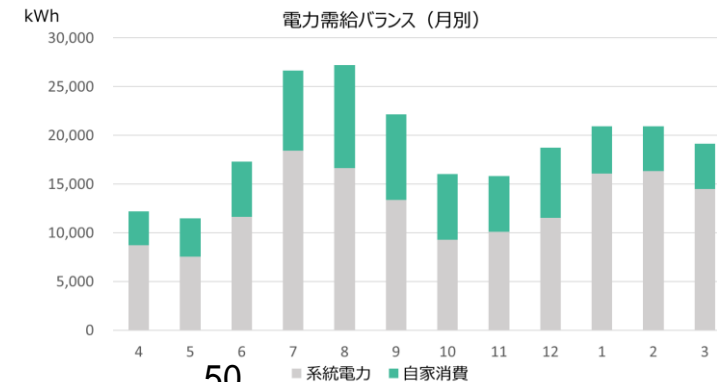
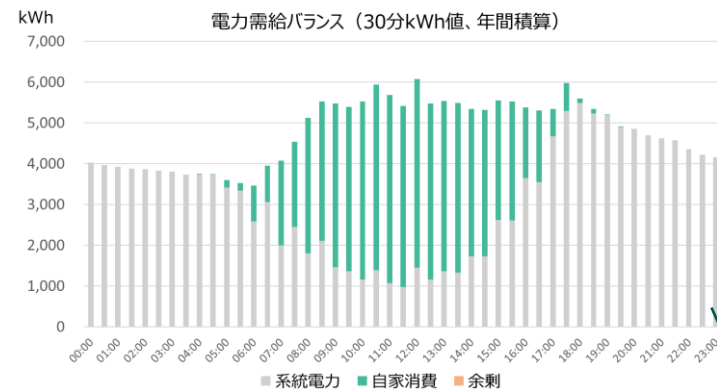


エネルギー使用量（見込み）

導入なしの場合



導入ありの場合

太陽光発電設備
導入効果（消防本部）

自家消費率

100%

再エネ比率（見込）

33%

電気料金削減額（見込）

約70万円/年

投資回収年数（見込）

—（PPAのため）

24時間一定の電力
需要があり自家消費
しやすい。

※30分kWh値のデマンドカーブは
消防施設のモデルを使用。

警察施設における事例

長野県 ゼロカーボン交番・駐在所



レジリエンス強化や快適性向上に寄与した交番・駐在所のZEB/ZEH化

都道府県で初となる気候非常事態宣言を行った長野県では、2021年に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」の一環で、交番・駐在所の建替にあわせてZEB化・ZEH化を推進。**2021~2025年度に15か所の整備**を進め、脱炭素化に加え**災害の停電時等における警察機能の維持**に貢献。大学とも協働し、エネルギー消費量や太陽光発電量等のデータを収集しており、**効果検証結果は県民及び工務店等の事業者にも広く発信**予定。

太陽光発電設備

9.9kW

(中川村駐在所)

その他の導入ソリューション

空調

照明

断熱

EMS

蓄電池

CO₂年間削減量4.89t-CO₂

(中川村駐在所)

団体・施設（駒ヶ根警察署中川村駐在所）概要

地方公共団体名	長野県
地方公共団体区分	都道府県
人口（2025年4月1日）	197.6万人
施設名称	駒ヶ根警察署中川村駐在所
施設種別	警察施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2022年2月
構造	木造
階数	地上1階
延床面積	約147m ²
太陽光発電容量	9.9kW
太陽光発電導入手法	自己所有

導入検討

検討体制	ゼロカーボン推進課を中心にZEB化・ZEH化方針を策定し、建物の設計仕様を担う施設課や、現場との調整を担う警察本部と連携して推進。
スケジュール	2020年以前 基本構想・基本計画・意見聴取 2020年10月 公募型設計プロポーザルの実施 2020年11月 基本設計開始 2020年12月 基本設計完了 2021年 1月 実施設計開始 2021年 3月 実施設計完了 2021年 7月 『ZEB』認証取得 2021年 8月 施工業者の選定・施工開始 2022年 2月 竣工
活用した財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

地域経済への貢献

事業者選定にあたっては、入札で県内に本店を有することを地域要件とすることで、地元企業を活用。

長野県 ゼロカーボン交番・駐在所

取組の背景

長野県は、都道府県で初となる気候異常事態宣言を行い、この理念を具現化するため、2020年度に「長野県気候危機突破方針」を策定、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、省エネルギー化と再生可能エネルギーの積極利用を推進することとした。本方針に基づき、建物全体で収支ゼロを目指した。

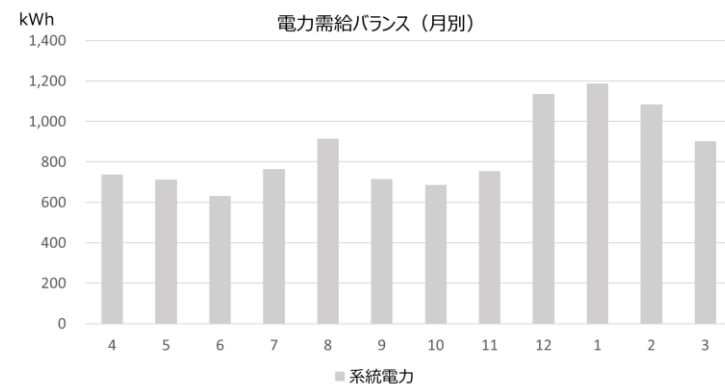
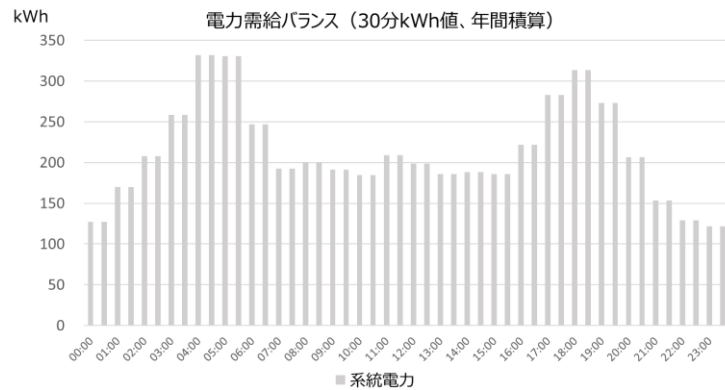
進め方、苦労した点、突破のための工夫

建設にあたっては、**人件費・建築資材等の高騰やZEB・ZEH化などによる建設費の上昇を適切に反映させた予算の確保**。設計段階では、コスト削減を図りつつ、施設運営に支障ない仕様設定に注意した。また、施工段階では、**設計段階での断熱性能や機器類の消費電力を提示し、BEIが増加しないよう留意**して、使用材料や機器の選定に対応した。

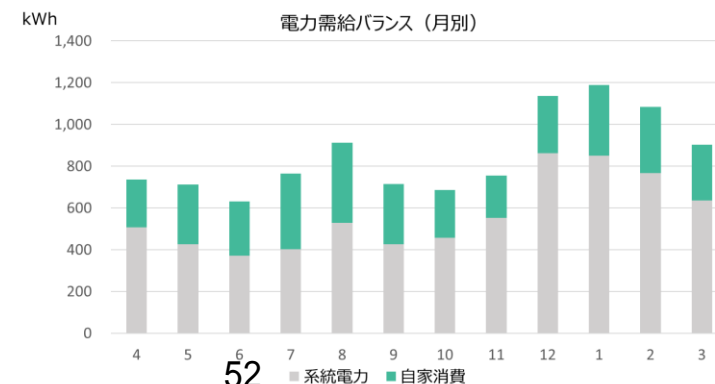
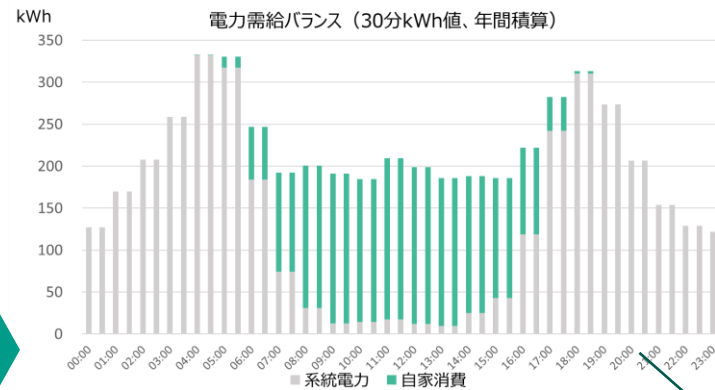


エネルギー使用量

導入なしの場合



導入ありの場合

太陽光発電設備
導入効果

自家消費率

24% (余剰は売電)

再エネ比率

33%

電気料金削減額 (見込)

35,000円/年

年間を通して一定の需要があり、昼間の需要はほぼ太陽光発電でまかなえる。

公営住宅における事例

福岡県北九州市 市営永黒団地 (建設中)



団体・施設概要

地方公共団体名	福岡県北九州市
地方公共団体区分	政令指定都市
人口 (2025年4月1日)	90.4万人
施設名称	市営永黒団地
施設種別	公営住宅
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2027年度予定
構造	鉄筋コンクリート造
階数 (1-1号棟)	地上8~9階
延床面積 (1-1号棟)	約3,988m ²
戸数 (1-1号棟)	70戸
太陽光発電導入手法	PPA

一括受電化で設置ポテンシャルを最大限に生かした公営住宅PPA

老朽化した市営住宅の建替に合わせ、屋根を最大限活用した自家消費型太陽光を、**PPA (屋根貸し) + 高圧一括受電の一体事業として導入する全国初の方式**。住戸・共用部の需要を一体管理し、日中発電の自家消費拡大と再エネ利用の平準化を狙う。集合住宅は夜間比率が高く余剰が出やすいため、**系統電力との最適運用や蓄電池連携 (停電時は集会室・給水ポンプ等への供給) を前提に設計**する。

太陽光発電設備

118.8kW

その他の導入ソリューション

CO₂年間削減量41.9t-CO₂

導入検討

検討体制

住宅整備課を中心に検討を推進。

スケジュール

2022年 9月	太陽光発電事業導入可能性調査
2023年 8月	第1工区建替事業入札公告
2023年12月	建替事業落札者決定
2024年 3月	建替事業本契約締結
2024年 6月	PPA事業・一括受電事業公募
2024年10月	PPA事業・一括受電事業候補者選定
2024年11月	PPA事業・一括受電事業協定締結
2026年度	第1工区竣工予定
2027年度	PPA事業・一括受電事業開始予定

活用した財源 (予定)

社会資本整備総合交付金

地域経済への貢献

建替事業の事業者選定にあたって、地元企業を対象にした設計施工一括発注方式で実施し、評価項目にも地元貢献の項目を設定した。

福岡県北九州市 市営永黒団地

取組の背景

築60年以上が経過する永黒団地では、耐用年数到来を見据えた建替えと、周辺団地を含む集約再配置が課題であった。ゼロカーボンシティ宣言をふまえ、市営住宅においても省エネ・創エネを進める方針のもと、FIT売電では採算がとれなくなっている中、**最大量の太陽光を屋根に載せる**ため、自家消費型太陽光発電事業の導入可能性調査を実施し、PPAと高圧一括受電を組み合わせた事業方式の検討を進めた。

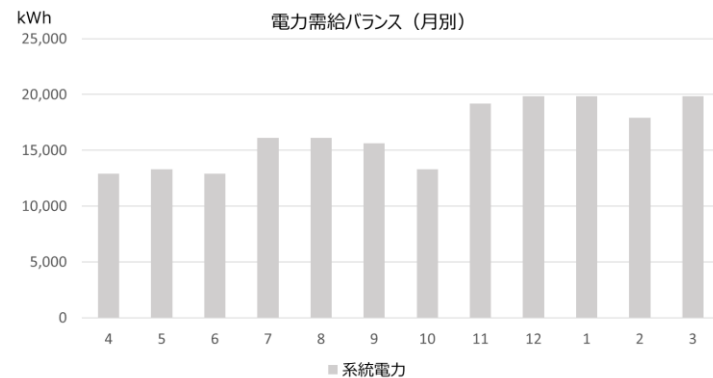
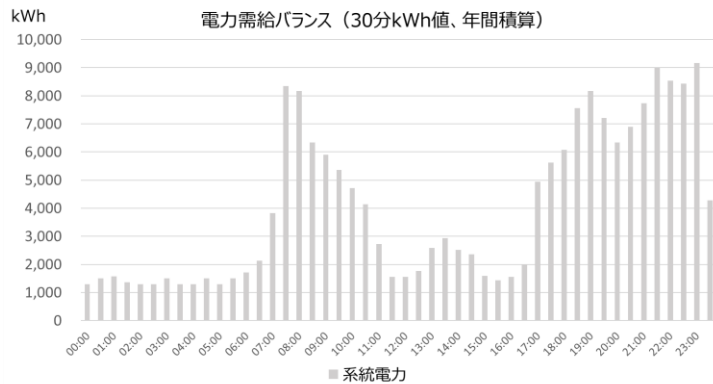
進め方、苦労した点、突破のための工夫

太陽光発電のPPA事業と一括受電事業の両方をできる事業者が限られていたことや新しい事業への参入リスク軽減のため、事前に市による事業収支計算結果を公表し、丁寧なサウンディング調査を行うことによって、事業者の参入意欲を高める努力を行った。

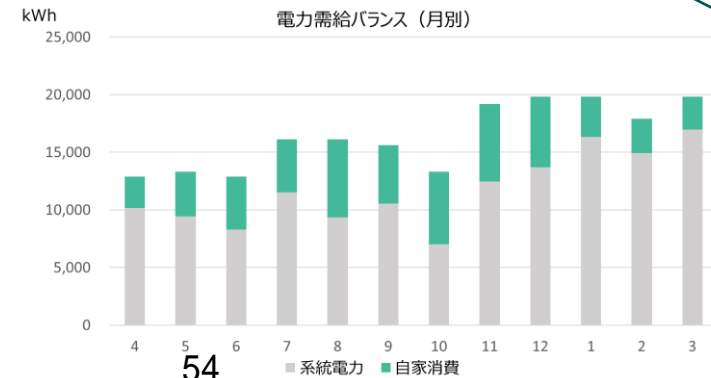
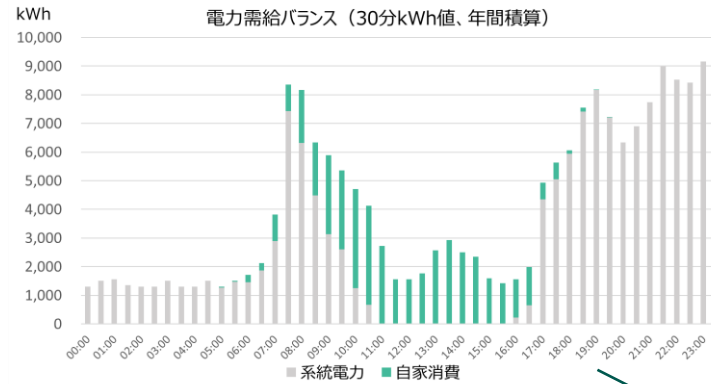


エネルギー使用量（1-1号棟 推計値を含む見込み）

導入なしの場合



導入ありの場合

太陽光発電設備
導入効果

自家消費率（見込）

100%

再エネ比率（見込）

約30%

投資回収年数（見込）

PPAのためなし

年間を通して一定の需要があり、昼間の需要はほぼ太陽光発電でまかなえる見込み。

※北九州市「市営住宅における自家消費型太陽光発電事業導入可能性調査」（2022年度）を参考に推計。

伊勢広域環境組合 ごみ処理施設（建設中）



全国初となるごみ処理施設の『ZEB』認証取得

LED照明、太陽光発電、回生式エレベーターの導入により、ZEB対象エリアの電力需要の100%再エネ化を達成見込み。**廃棄物発電も併設されており、太陽光発電の電力を優先的に消費**したうえで、廃棄物発電の余剰電力を売電。従来の施設よりも維持管理費は増えるが、**売電収入により構成市町の出資金は従来と同程度を維持**。避難所機能も備えており、地域の脱炭素とレジリエンス強化の拠点として整備。

太陽光発電設備

173kW

その他の導入ソリューション



一次エネルギー年間削減効果

100%

団体・施設概要

地方公共団体名	伊勢広域環境組合
地方公共団体区分	一部事務組合
構成市町	伊勢市、明和町、玉城町、度会町
施設名称	(仮称) ごみ処理施設
施設種別	廃棄物処理施設
新築/改修	新築
竣工/導入年月	2027年9月予定
構造	RC造・S造（一部SRC造）
階数	地上5階
延床面積	21,034㎡
ごみ処理量	203t/日
太陽光発電導入手法	自己所有

導入検討

検討体制

要求水準書の段階で、組合として太陽光発電の導入を必須とする方針を提示。事業者からZEB化の提案を受け、認証取得。

スケジュール

2019年 4月 ごみ処理施設整備基本構想の策定
 2021年11月 ごみ処理施設整備基本計画の策定
 2022年 9月 実施方針及び要求水準書の公表
 2022年10月 環境評価書の公表
 2022年11月 入札の開始
 2023年 6月 事業者の決定
 2023年 8月 契約
 2024年 4月 工事開始
 2027年 9月 竣工・供用開始

活用した財源

循環型社会形成推進交付金、一般廃棄物処理事業債

地域経済への貢献

DBO事業者の選定で入札参加者に対し、一部事務組合の**構成市町に本店を有し、県内の建設業者格付で一定の評価基準をクリアしている地元企業**を、企業グループに含めることを求めた。また、地元企業への発注・雇用計画を評価する内容とした。

伊勢広域環境組合 ごみ処理施設 (建設中)

取組の背景

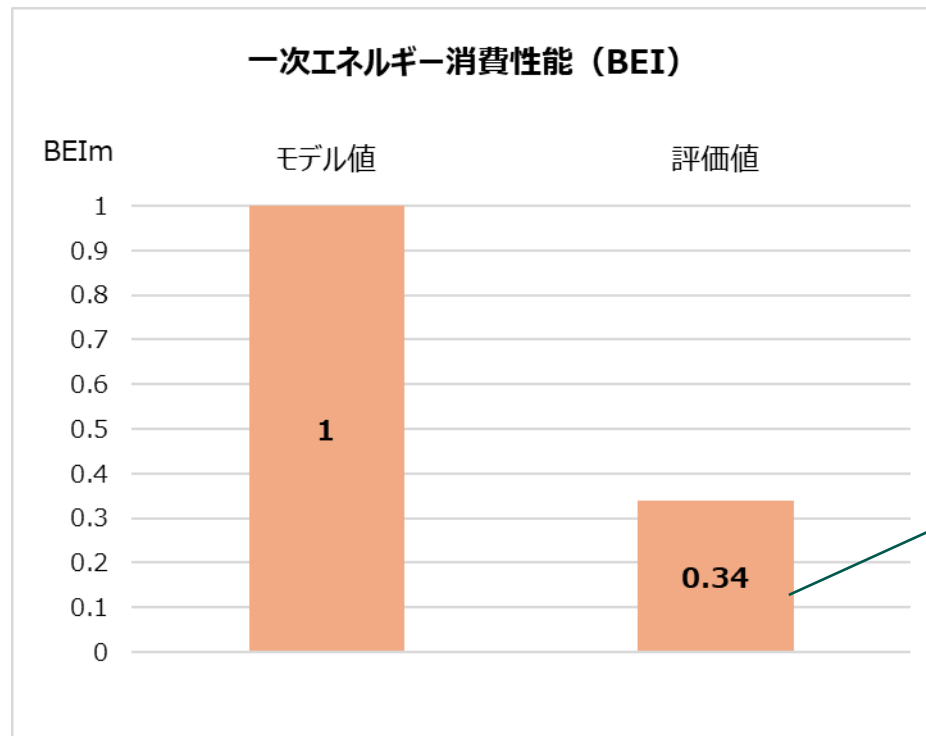
組合として再エネ導入を推進するため、要求水準書において太陽光発電の設置は必須とし、温室効果ガス排出削減量や売電量を評価する仕組みとした。選定プロセスにおいて、事業者から太陽光発電設備の導入に加え、ZEB認証を取得する提案があり、当該事業者の提案が選定委員会で評価され、ZEB化も推進していくこととなった。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

事業者からより経済的で効果的な提案を引き出すには、競合させることが必須であるため、計画時の焼却炉方式の選定など、主要な条件の設定時には「競争性の確保」を念頭に置いた検討を実施した。その結果、太陽光発電設備導入に加えて、ごみ処理施設では初となるZEB認証取得の提案を引き出すことができた。



一次エネルギー消費量の削減効果



LED照明、太陽光発電、回生式エレベーターの導入により、モデル建物法においてモデル値の約1/3まで一次エネルギー使用量を抑えられる見込み。

太陽光発電設備導入効果

自家消費率

100%

再エネ比率

100%

(再エネ電力メニューを併用予定)

電気料金削減額 (見込)

約540万円/年

上水道施設における事例

熊本県熊本市 配水池



配水池の広い上部空間・大規模需要を生かした最大限導入

熊本市は「熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン」に基づき、**市有施設への再エネ設備の最大限の導入**を進めている。市内4か所の配水池において、その広い上部空間を生かし、太陽光発電設備を大規模に導入。**オンサイトでの自家消費に加え、余剰電力は他の水道施設に融通するオフサイトを併用**し、発電した電力を余すことなく活用している。発電事業や小売電気事業は地域エネルギー会社が担っている。

太陽光発電設備

合計
3,541kW

その他の導入ソリューション



CO2年間削減量

合計
2,345t-CO2

団体・施設概要

地方公共団体名	熊本市
地方公共団体区分	政令指定都市
人口（2025年4月1日）	73.6万人
施設名称	万日山配水池、岩倉山配水池、徳王配水池、高遊原配水池
施設種別	上水道施設
新築/改修	改修
竣工/導入年月	万日山配水池、岩倉山配水池、徳王配水池： 2023年4月稼働開始 高遊原配水池： 2024年4月稼働開始
施設能力（4配水池合計）	最大102,700m ³ /日
太陽光発電導入手法	PPA

導入検討

検討体制	上下水道局と環境局が連携し、地域エネルギー会社と事業化を推進。
スケジュール	2020年 4月 検討着手 2021年 6月 補助事業応募申請 2021年 7月 補助事採択 2022年 7月 万日山・岩倉山・徳王配水池電力契約締結 2023年 4月 万日山・岩倉山・徳王配水池稼働開始 2023年 5月 高遊原配水池電力契約締結 2024年 4月 高遊原配水池稼働開始
活用した財源	PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業補助金

地域経済への貢献

市内の**地域エネルギー会社を活用**することにより、電力と収益の地域内循環を図っている。

熊本県熊本市 配水池

取組の背景

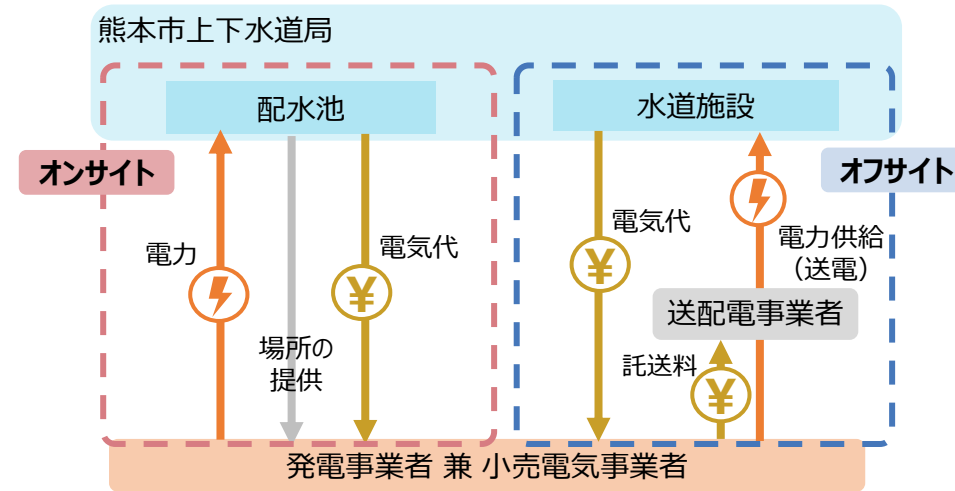
熊本市は「熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン」を策定し、市自らが率先して事務・事業の脱炭素化に取り組んでいる。また、**市有施設におけるエネルギーの最適化と、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築**を目的に、出資する地域エネルギー会社と連携し、PPAによる太陽光発電設備を導入。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

配水池への太陽光発電設備導入にあたり、上下水道局と環境局で設置場所や施工時期等について協議を重ね実施した。
太陽光発電設備設置の際には、既存図面等から設置場所の状況を調査し、配水池への影響が生じないように十分に配慮した。

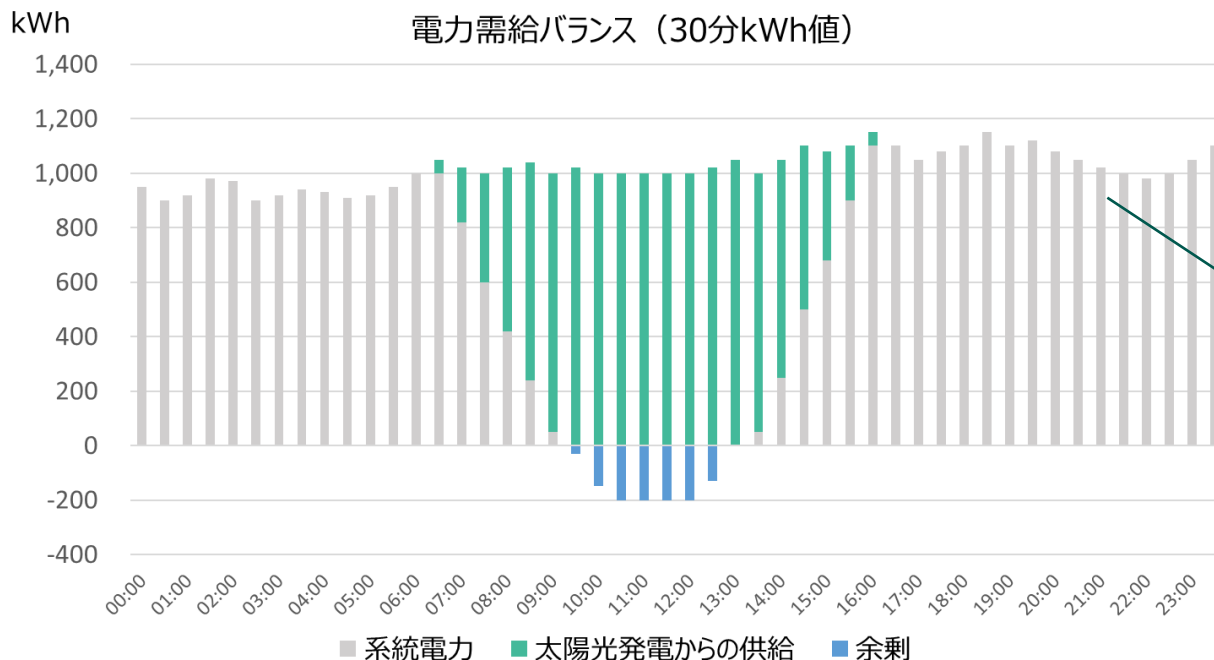
エネルギー使用量（発電：配水池4か所合計、供給：上水道施設26か所合計）

事業スキーム



1日の電力需給例

2024年9月9日（天候：晴）



24時間安定した需要があるため、大規模に導入した太陽光発電設備からの発電量を効果的に吸収できる。

太陽光発電設備導入効果

- 自家消費率
100%
（オフサイト供給分を含む）
- 再エネ自給率
約14%
- 電気料金削減額
0円
（従前の電力料金と同程度）
- 投資回収年数（見込）
-（PPAのため）

※環境省「上下水道事業におけるPPA等事例集」を参考に作成。

神奈川県川崎市 入江崎水処理センター



水処理施設の屋上を有効活用した大規模PPA

川崎市上下水道局では、PPA事業により、入江崎水処理センター西系水処理施設の屋上（約16,000㎡）で大規模太陽光発電設備の設置を進め、2025年11月より、自家消費型のメガソーラー発電を開始。本事業における電力の購入単価（9.45円/kWh）は、2024年度の購入単価よりも安価となることから、年間約3,300万円（電気料金の約6%相当）の経費削減が見込まれる。

太陽光発電設備

約1,800kW

その他の導入ソリューション



CO2年間削減量

約900t-CO₂

団体・施設概要

地方公共団体名	神奈川県川崎市
地方公共団体区分	政令指定都市
人口（2025年4月1日）	155.4万人
施設名称	入江崎水処理センター
施設種別	下水道施設
新築/改修	改修
竣工/導入年月	2025年11月
構造	RC造
階数	地上5階地下1階
延床面積	約26,000㎡
水処理量（計画処理能力）	318,600㎡/日
太陽光発電導入手法	PPA

導入検討

検討体制	PPA導入決定後、下水道計画課を中心に検討。先行してPPA業務を実施していた環境局とも連携しながら推進。
スケジュール	2022年 4月 国の脱炭素先行地域に選定 2023年 2月 PPA導入を決定し、公表 2024年 3月 公募型プロポーザルを開始 2024年11月 事業者と基本協定を締結 2025年 7月 事業者が工事を開始 2025年10月 事業者と電力供給契約を締結 2025年11月 太陽光発電を開始
活用した財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）

地域経済への貢献

事業者選定にあたって、市内中小企業者の活用を評価項目に設定

神奈川県川崎市 入江崎水処理センター

取組の背景

上下水道局では、2019年に完成した入江崎水処理センター西系水処理施設の屋上の有効活用について検討を行った結果、大規模な未利用スペースを活かし、脱炭素化を推進できる点や、長期的に電力コストを抑制することが期待できる点など、**環境性や経済性等から太陽光発電事業が有効である**と判断し、実施を決定した。

進め方、苦労した点、突破のための工夫

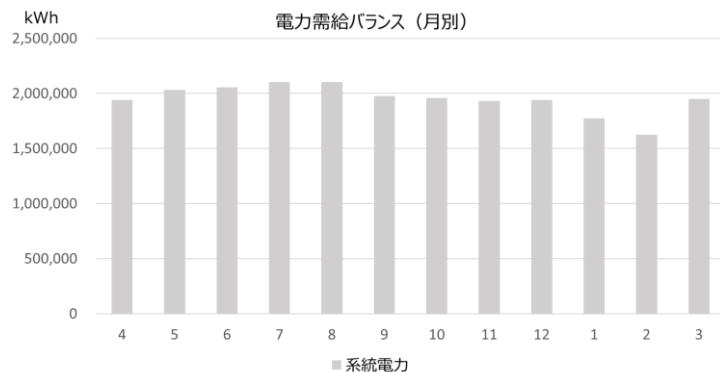
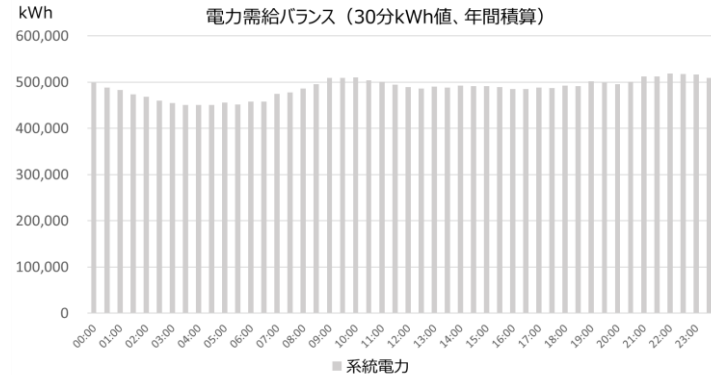
上下水道局では初めてのPPA事業であったため、事業者選定時や契約時において、施設の条件にあわせた公募書類や契約書類の作成に苦労したが、先行して取り組んでいた環境局との連携により、事業を推進することができた。

入江崎水処理センター

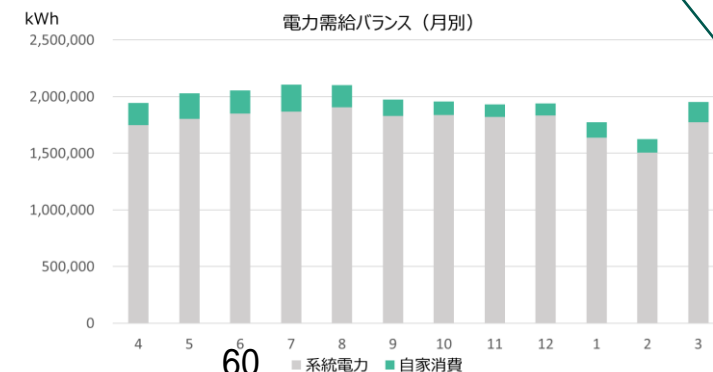
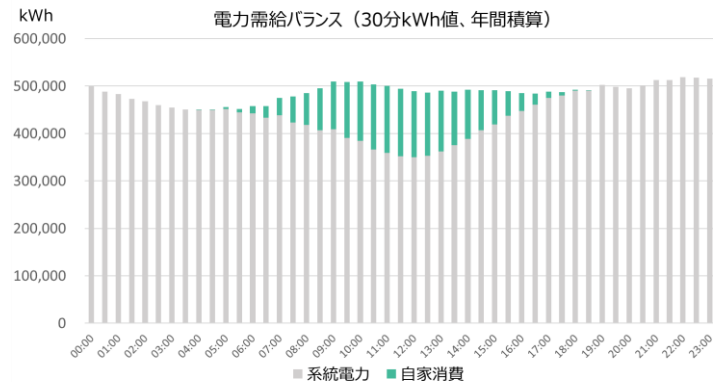


エネルギー使用量

導入なしの場合



導入ありの場合

太陽光発電設備
導入効果

自家消費率

100%

再エネ比率

約9%

電気料金削減額 (見込)

約3,300万円/年

投資回収年数 (見込)

- (PPAのため)

24時間・365日大規模な需要があるため、MW級の太陽光発電設備を導入しても全量自家消費が可能。

※2024年度の需要データをベースに太陽光発電設備を導入した場合を推計。

●●● 第 ● 号
令和 ● 年 ● 月 ● 日

各都道府県●●行政主管課 御中

● (府省庁) ●局●●課

地方公共団体保有施設における太陽光発電設備の導入促進について

2030 年度の温室効果ガス 46%削減や 2050 年カーボンニュートラルの達成に向けて、令和 7 年 2 月 18 日閣議決定の「政府実行計画」において、太陽光発電の最大限の導入として、これまでの 2030 年度までに設置可能な建築物（敷地を含む）の約 50%以上に太陽光発電設備を設置することに加えて、2040 年度には 100%設置されることを目指すこととされております。また、「2030 年度におけるエネルギー需給の見通し」（令和 3 年 10 月 22 日公表）における 2030 年度の太陽光発電の導入見込みにおいては、公共部門が率先して実行することで 6.0GW 分の導入が見込まれております。

また、「規制改革実施計画」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）において、施設種別に 2030 年度の再生可能エネルギー（主に太陽光）の導入目標を策定することとされていることを踏まえ、令和 6 年 3 月 25 日に「第 2 回公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」が開催され、地方公共団体が保有する施設について、令和 4 年 8 月 31 日付環地域政発第 2208312 号及び令和 5 年 9 月 6 日付環地域調発第 2309042 号にて依頼された地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査の回答結果を踏まえ、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別に kW ベースの太陽光発電設備の導入目標を設定いたしました (<https://www.env.go.jp/content/000211378.pdf>)。

地方公共団体においても関係部局が連携して公共施設等への太陽光発電の最大限の導入に向けた、率先的な取り組みを進めることが重要なことから、政府による支援や情報提供等を有効に活用しつつ、各施設を所管する部局が連携して、公共施設等における太陽光発電の導入に率先して取り組んでいただきますようお願いいたします。

記

1. 公共施設等への太陽光発電の導入等にかかる政府による支援・情報提供

公共施設等への太陽光発電の導入に当たって、下記の補助金等の活用が考えられるほか、ガイドライン・事例集等を作成しております。これらも活用しつつ、関係部局による適切な連携の下、率先した取組をお願いいたします。

(1) ● (府省庁) の支援・情報提供

- ・ 該当があれば適宜記載ください。

(2) 環境省の支援・情報提供

- ・ 地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み
(脱炭素地域づくり支援サイト：
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/supports/>)
- ・ 公共施設の太陽光発電設備導入加速に向けて～施設種別の導入適性分析と実践事例集～
(脱炭素地域づくりサイト：
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/jimu/#practicalExamples)
- ・ PPA 等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き
(環境省 HP：https://www.env.go.jp/page_00545.html)

【本件連絡先】

●● (府省庁) ●●局●●課●●係
電話：●●-●●●●●●-●●●●●● (内線●●●)